

サステナビリティ
(持続可能性への取り組み)



トップメッセージ



持続可能な社会の実現のために、
さまざまな国際的合意事項と連携し、
社会から信頼される企業を目指して
活動を推進していきます。

代表取締役社長 日高 祥博



CSR の考え方と基本方針

ステークホルダーへの取り組み



お客様

お客様に感動を伝える モノ創り企業を目指して



株主・投資家

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション



従業員

グローバルな視野で多様性が尊重される職場づくりを



取引先

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク



地域・社会

地域・社会との絆の中で感動を創造・共有するために



地球環境

人と自然の調和を目指して持続的成長を実現する

国際的イニシアチブとの連携



- ▶ SDGs（持続可能な開発目標）
- ▶ 国連グローバル・コンパクトの支持
- ▶ SBTi（科学と整合した目標設定）への宣言
- ▶ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同

第三者保証



社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価



ESG課題

Environment（環境）

環境方針	計画と実績	環境マネジメント
気候変動	環境汚染	生物多様性
水資源	環境社内啓発	

Social（社会）

地域社会貢献	人権	人材育成
多様性	労働安全衛生	労働
お客様対応	サプライチェーン	スポーツを通じた健全な社会の実現（ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

Governance (ガバナンス)

コーポレートガバナンス



リスクマネジメント



コンプライアンス



腐敗防止



税務



最新のレポートや過去のサステナビリティレポートはこちらでダウンロードできます

ダウンロード



新着情報

2019年8月7日

2019サステナビリティウェブサイトPDFを掲載

2019年5月31日

サステナビリティウェブサイトを更新

2018年12月19日

ヤマハ発動機グループ環境計画2050を公開

2018年4月27日

グリーン調達ガイドライン（第19版）を公開

> ISO26000対照表

トップメッセージ

持続可能な社会の実現のために



代表取締役社長
日高 祥博

ヤマハ発動機グループは、「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的とし、「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」の3つを経営理念に掲げています。そしてこの理念の下、常に新しいことに挑戦することで、市場を切り開き、個性的な製品を生み出し、幅広い事業を育んできました。現在の私たちの姿は、こうした歴史の上に成り立っているものです。

一方で時代は今、大きな変革期を迎えています。

2015年12月、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で「パリ協定」が採択され、世界の平均気温上昇を2℃未満に抑えることが目標に掲げられました。そして現在は、1.5℃未満に抑えるべきとの報告書も出ています。また同じ2015年、2030年までに達成すべき国際社会共通の持続可能な開発目標「SDGs（エスディーズ）」が記載された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連サミットで採択されています。

このような状況の中で当社は2018年、2030年に向けた新たな長期ビジョンを策定しました。その中で私たちは、ヤマハラしい感動を創造することで社会課題を解決して持続的な成長を図っていくことをあらためて表明し、その思いを「Art for Human Possibilities」という言葉に込めました。ロボティクスを活用し（Advanced Robotics）、社会課題にヤマハラしく取り組み（Rethinking Solution）、モビリティに変革をもたらす（Transforming Mobility）ことで人間の可能性を広げ、より良い社会と生活の実現を目指すという意味です。そしてこのビジョンの下、「環境・資源課題」「交通・教育・産業課題」「イノベーション課題」「働き方課題」の4つをヤマハ発動機として取り組むべき重要な課題として特定しました。

ヤマハ発動機グループは2017年、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」についての10原則「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。この枠組みは、グローバルに事業を展開する私たちにとって、サプライチェーン全体で常に意識し遵守していかなくてはならないものです。

今後も私たちは、地域・社会・地球環境との調和を大切にしながら国際的合意事項とも連携し、ステークホルダーから信頼される企業を目指して持続可能な社会の実現のために活動を推進していきます。

CSRの考え方と基本方針

ヤマハ発動機グループのCSRについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をCSR基本方針としてまとめており、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているCSR（持続可能性への取り組み）と考えています。



CSR基本方針

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。

取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま	<ul style="list-style-type: none">安全で高品質かつ革新的な製品とサービスを通じて、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供します。製品に関する有益な情報を分かりやすく提供します。お客さまをはじめ事業活動にかかわる人々の個人情報保護の徹底に努めます。
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none">長期安定的な成長を通じた企業価値の向上をめざします。事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。
従業員	<ul style="list-style-type: none">均等な雇用機会を提供し、従業員の多様性を認め、差別を行いません。公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。人権を尊重し、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。従業員と会社が、相互信頼に基づき、誠実な対話と協議を行い、お互いに繁栄するよう努力します。
取引先	<ul style="list-style-type: none">調達先や販売店などの取引先を尊重し、相互信頼に基づき、長期的視野にたって相互繁栄の実現に取り組みます。調達先の決定にあたっては、国籍や規模にかかわらず広く世界に門戸を開き、総合的な評価に基づき判断します。各国・地域の競争法を遵守し、公正な取引を維持します。
地域・社会	<ul style="list-style-type: none">各国の文化・慣習を尊重し、企業市民として社会との調和に努めます。納税、雇用創出、モビリティ創出などを通じて、健全な地域社会の発展に貢献します。人材育成、環境保全、交通安全普及など社会貢献活動を推進し、また従業員の自主的な活動を支援します。行政府諸機関との健全かつ公正な関係を維持します。
地球環境	<ul style="list-style-type: none">環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現をめざします。限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努めます。幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組みます。

企業理念



内部統制基本方針
PDF (164KB)



お客様

モノ創りやサービスを通じた価値の提供、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

お客様に感動を伝えるモノ創り企業を目指して

ヤマハ発動機グループが、お客様との関係をより密に保ち続けることで高めてきたもの、それがヤマハ品質、モノ創りの基本であり、これからも「お客様基点」の考え方を生かした品質の向上と充実に向けた努力を続けなければならないと私たちは考えています。そのために、あらゆる部署がそれぞれの仕事の質を高める努力をしています。

私たちは今後も、「ヤマハブランド憲章」の精神に則り、豊かな感性を尊重し、お客様基点に立ち、最良品質を指向し、安全性・信頼性を実現し、お客様に感動を提供する活動に取り組んでいきます。

新たな感動の提供

当社が企業目的として掲げる「感動創造企業」とは、社会や環境との調和を図りながら、製品やサービスを通じて世界の人々に喜びや驚き、高揚感、豊かさや幸福感をもたらすものです。

その実現のために私たちは、モノ創りで輝き・存在感を発揮し続ける会社でありたいと思っています。モノ創りの原点はお客様です。製品の魅力・信頼性・価格、すなわちお客様への提供価値を最大・最良化し、さらにお客様の期待を超える価値を実現することによって、競争力を高めることが私たちの使命であると考えています。

様々な感動の事例



ヤマハモーターサイクルに対するお客様満足度

	2015年	2016年	2017年	2018年
満足しているお客様	92%	92%	95%	95%

該当年の前年にモーターサイクルの主要モデルを購入されたお客様に対して実施したサンプリング調査において、商品満足度5段階評価（1～5点）で4点以上を選択した人の割合

（対象国：日本・アメリカ・ドイツ・フランス・スペイン・台湾・中国・ブラジル・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・フィリピン・マレーシア）

品質についての考え方

当社では、お客様に安心と信頼そして感動を提供するために、品質向上の活動に日々取り組んでいます。こうした活動の基軸になっているのがヤマハ発動機グループの「品質基本方針」です。「品質基本方針」は、社長により表明されたヤマハ発動機グループ全体の方針で、「ヤマハブランド憲章の精神に則り、豊かな『感性』を尊重し、お客様基点に立ち、高品質な製品とサービスを効果的に具現化するために最良品質を指向し、最適水準の創出により安全性・信頼性を実現し常にお客様に安心と信頼そして感動を提供する」とうたっています。

そしてこの基本方針の下、2019～2021年までの全社中期品質方針「YQ2021」を定め、「極める感動品質」「挑む品質」「信頼される品質」の3つの目指す姿を事業活動の中で具現化しています。

また、ISO9001に準拠した「ヤマハ発動機グループ品質保証規程」は、品質マネジメントシステムの継続的改善を進める拠り所となっています。

品質向上のための体制

全社の品質保証を決定づける最高機関が「製品保証委員会」です。「製品保証委員会」では品質方針・施策の審議、品質保証規程の制定・改正・廃止の審議、品質課題対応の審議等が行われ、決定事項は「品質保証部会」を通じて各事業部・各本部の品質管理責任者に指示され、現場に展開されていきます。また、各市場での商品の不具合情報や保証修理情報などから市場品質情報処理業務を適切に維持することを目的に「市場品質情報監査委員会」が社長執行役員から権限移譲を受けて、調査・報告を行っています。

品質向上活動

当社では毎年、品質に関する知識・能力を身に付けてもらうため、新入社員、配属後2～5年後の生産系社員、新任管理職等に対して品質教育を行っています。さらに、職種や専門性に応じて求められる品質に関する技術や技能を発揮できるようにするための教育・訓練をスキルアップ講座として毎年設定しています。

また、教育で培った知識・能力を基にさまざまな品質向上の取り組みを行っており、2015年からは「私がヤマハ。」活動を展開しています。これは、従業員1人1人が「ヤマハブランドを輝かせるのは他の誰でもない。私自身である」という高い当事者意識を持ち、お客様を基点にして考えることで気づく力（発見力）を磨き仕事の質を高める活動です。4つの取り組み「お客さま感覚を磨く」・「もっと交流する」・「失敗に学ぶ」・「良質な仕事をする」に組織として個人として取り組むことでさらなる品質向上に努めています。

具体的には、製品展示やパネルによって過去の失敗事例に学ぶ「気づき学習館」の運営、他社交流会の企画、啓発リーフレットの発行、意識調査などを行っています。さらに各製品事業部は、それぞれの状況に応じて効果的な活動を独自に展開し、さらなる意識向上と学習機会の創出に取り組んでいます。

サービスに対する考え方

ヤマハ発動機グループは、アフターセールスも重要な品質の1つだと考えていて、その理念は「品質基本方針」の「…高品質な製品とサービスを効果的に具現化するために最良品質を指向し、最適水準の創出により安全性・信頼性を実現し常にお客様に安心と信頼そして感動を提供する」という言葉に表現されています。この方針の下、1人1人のお客様とのより良い関係作りを大切にする“One to One Service”というスローガンを掲げ、独自の世界統一基準による整備士教育プログラム、「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」（YTA）を全世界で展開しています。本社からトレーニングを受けた各国のトレーナーたちがそれぞれの国のサービススタッフに対して一定期間の講習を行い、ヤマハ世界統一基準の技術力を獲得してもらいます。このプログラムでは、スキルや能力のレベルに応じて「ブロンズ」「シルバー」「ゴールド」の3つの資格を設定し、ディーラーには資格ごとの店内保有基準を示しています。主要24カ国での2018年のYTA有資格者率は目標80%に対して76%の実績で、有資格者在席店率は84%でした。

また、アフターセールスで欠くことのできない部品についても同様の教育プログラム、「ヤマハ・パーツ&アクセサリー・アカデミー」を実施しています。

ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」でトレーニングを受けたサービススタッフが日々の活動の中で技術力をさらに高めお客様満足度をより向上させるためのしぐみの1つが「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」です。これは、地域ごとの予選を勝ち抜いてきた精鋭を本社に集めて、「高い整備技術」「わかり易い説明」「感動する対応」の世界一を決める2年に1度のコンテストです。世界各国のサービススタッフは、この大会への参加、上位入賞をモチベーションの1つとして日々のサービス活動に励んでいます。

▶ ニュースリリース

▶ 「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」の詳細

お客様対応

ヤマハ製品を長く安心してお客様に使っていただくこと。これが私たちの願いです。そのためには、迅速で安定した部品供給が不可欠です。これを実現するために私たちは、モーターサイクルでは最低でも10年間の部品供給を実施し、オンライン受注によってお客様に迅速に部品を届けるシステムを構築しています。また、お客様の利便性の観点からパーツリストをWebで公開し、パソコンやスマホから必要な部品を特定して、ディーラーにオーダーすることができるようにしています。

サービス活動においても、モーターサイクルが日常の足として使われることが多いアセアン地域を中心に「タイムコミットメント・サービス」を行っています。これは、例えば「定期点検ならこれだけの時間」「オイル交換ならこれだけの時間」と、お客様からいただく時間をあらかじめコミットすることで「いつ終わるか分からない」といったストレスをお客様に持たせないようにするものです。

お客様情報の活用

ヤマハ発動機グループでは、お客様からのご意見・ご要望は、製品やサービスへの期待の現れであり、1つ1つに対する誠実な対応がお客様の満足度を高め、信頼につながると考えています。こうした考えの下、お客様の製品への評価や使用状況を知り、品質改良や将来の製品づくりに生かすために、さまざまな活動を行っています。例えば、新商品を購入されたお客様にWebでアンケート調査を行い、場合によっては直接面談をして評価を詳細に聞き取っています。

また、当社のカスタマー コミュニケーション センターでは、モーターサイクル・マリン製品・電動アシスト自転車・発電機・除雪機について、お客様から製品やサービスに関するお問い合わせを承っています。寄せられたお客様の声は、データベースに蓄積し、社内に展開することで製品の開発・改良やサービスの改善につなげています。

安全普及活動

ヤマハ発動機グループはお客様の安全を第一に考え、製品の質を高める活動はもちろん、製品の正しい使い方をお客様に適切にお伝えする活動にも最大限の努力を続けています。

こうした取り組みは、お客様に製品の魅力を伝えるカタログなどの広報物、各製品の取扱説明書に正しい使い方を記載すること、実際の使い方をよりご理解いただくライディングスクールをはじめとした安全普及活動など、多岐にわたります。

ここでは、各事業が行っている「正しい使い方を伝える活動」の中から一部をご紹介します。

取り組み事例

モーターサイクル



マリンジェット

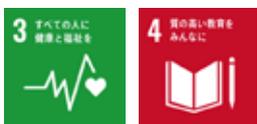


安全普及活動

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

安全普及活動

YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは



「安全に乗り続けていただくために」ヤマハ発動機がその社会的責任を果たし、同時に企業目的である「感動創造企業」を実現するために世界中で展開している安全運転啓発活動の総称です。ヤマハ製品を「正しく」「安全に」、また「楽しく」「役立つように」お使いいただくため、一般のお客様を対象にした安全運転教室はもちろん、業務でご使用いただいている企業や団体への講習会、また各国ヤマハ関連会社に指導者を育成するインストラクターコースなど幅広く展開されています。



› [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

YRAインストラクター制度

各国で良質なYRA活動を展開するためにYRAインストラクター制度を設けています。

インストラクターは運転スキルだけでなく、以下のスキルを備えていることを認定要件としています。

- YRAの理念・目的の理解と解説
- 接客のマナー・ルール
- 講習会の開催・運営
- 安全運転の知識・解説
- 運転の実演・知識・解説
- 商品および運行前点検の知識・解説

YRAインストラクター制度では、以下の3つの資格を設定しています。

YMCトレーナー（YMC：ヤマハ発動機の略称）

YMCトレーナーはヤマハ発動機から各国関連会社を訪問し、トレーナーおよびインストラクターを育成するトレーニングを実施し、資格認定を行います。

トレーナー

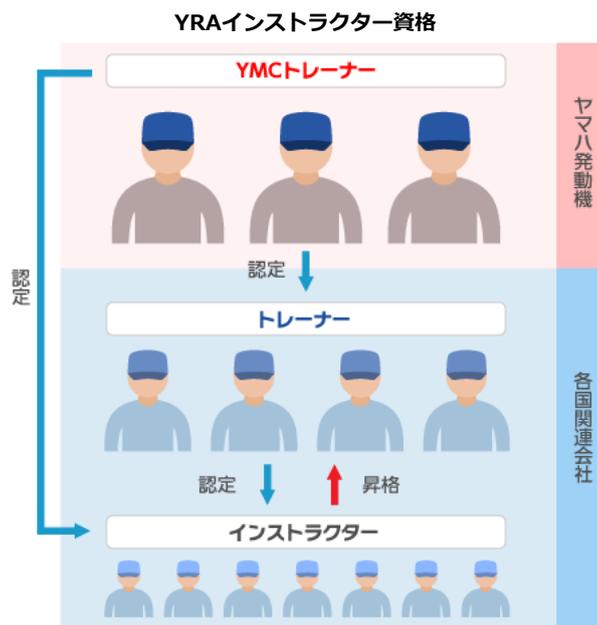
トレーナーはインストラクターがYMCトレーナーによりトレーナーとして昇格の認定を受け、各国関連会社に配置されます。

自社のインストラクター育成トレーニング、資格認定を行うことができます。

またお客様向けのYRA講習会を開催・運営します。

インストラクター

インストラクターはYMCトレーナーまたは各国のトレーナーにより認定され、各国関連会社に配置されます。お客様向けのYRA講習会を開催・運営します。



YRA基本プログラム

YRAの受講者は、初心者、現役ライダー、リターンライダーやお子様、また業務でバイクをご使用いただいている企業や団体と様々です。

YRAでは受講対象となるお客様や商品の特性に合わせた基本プログラムを開発し展開しています。

実際の運用にあたっては、現地のヤマハ関係会社と連携し、基本プログラムをベースにお客様のニーズや交通安全上の課題などを考慮し、より現地の状況に合わせた内容として実施されています。



台湾

大型バイク購入者向け安全運転講習



ブラジル

警察向け講習会



日本

リターンライダーやビギナー向けレッスン



タイ

教習施設ライディングアカデミーと免許講習



インド

学童及び家族向け交通安全プログラム

台湾

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

台湾における事例

台湾では大型バイクの市場が拡大している一方で、台数の増加に伴い交通事故が増加することも懸念されています。

今までの125ccクラスのスクーターから大型スクーターやバイクに乗り換えたことで、その大きさやクラッチ操作に不慣れなお客様も多くいらっしゃいます。

YMT（台湾）では、TMAXやMT-07、YZF-R3といったモデルの市場導入にあたり、購入されたお客様を対象にYRA安全運転教育を実施しています。

学科講習（YSRS）と運転実技講習を行い、商品を安全に楽しんでいただくための知識と技量および安全運転についての意識の向上を図っています。

2016年は30回の開催で198人のお客様に受講していただき、「とても勉強になった」というコメントもいただきました。



ブラジル

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

ブラジルにおける事例

2016年10月・12月、ブラジルの警察や消防隊を対象に、バイクを安全に、正しく、効果的に役立てていただくための「YRA OFFROAD SPECIAL TRAINING FOR POLICE」を実施しました。

YMDB（ブラジル代理店）の現地トレーナーが講師を務め、20人の隊員にオフロードでの走行技能を高める訓練を行いました。

ブラジルは路面舗装状況が悪くまたオフロードも多く、隊員にはさまざまな状況下でもバイクを適切に操縦し、迅速かつ安全に運転する技術が求められることから、警察およびYMDBと検討を重ね、YRA基本プログラムに現地要件を加えたカリキュラムで行われています。

当社商品の特色を活かした安全運転講習を通じて、行政活動の円滑な運営にも貢献しています。



日本

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

日本における事例

日本市場では安全普及施策のひとつとして、主にリターンライダーと初心者を対象としたレッスンを開催しています。

リターンライダーとは、若い頃にバイクに乗っていたが仕事や結婚、子育てなどでバイクから離れていた40～50代を中心に再びバイクに乗り始めるライダーのことで、近年増加傾向にあります。

長いブランクの間に、自身の体力や運動機能も衰え、またバイクの性能も変化し、若かりし頃の感覚とのギャップに気づかずに運転し、単純なミスから事故になるケースの増加が懸念されています。

また一方で、二輪免許は取得したけれども運転に自信が持てない、また公道走行が不安で、バイク購入に踏み切れないという初心者の声も多く聞かれます。（二輪免許取得の過程で公道走行の機会がないまま、免許を取得したら「ひとり」で一般公道走行を始めるという日本のバイク事情もひとつの要因と考えられます。）

こうしたお客様にバイクを安全に楽しむスキルを学んでいただく場として、2016年は27回のレッスンを開催し、276人が受講してくださいました。

レッスン会場で運転の基本を復習してから、インストラクターがサポートして一般公道をショートツーリングする「レッスン&ツーリング」が人気のコースで、受講されたお客様からは「久しぶりの走行でしたが、今回参加して良い復習ができました」「初めて公道を走行しましたが、インストラクターのサポートがあって安心して走行でき、自信ができました」といった声をいただいています。



タイ

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

タイにおける事例

サムットプラカーン県タイヤマハモーターの敷地内に教習施設「ヤマハライディングアカデミー」があります。

設立当時、タイの二輪車交通事故件数は年間7万件以上。タイヤマハモーターでは、それ以前から二輪車の安全普及活動に取り組んでいましたが、2005年からは、年間40～50回の安全運転講習と共に公式のテストを実施し、運転免許資格証を発行しています。これらの活動の質の向上と拡大を図るため2008年8月、当社グループにとって海外初となる教習施設「ヤマハライディングアカデミー」は設立されました。



免許取得前のお客様から購入後のベテランまで、また、スクーターから大型バイクまで様々な教習プログラムを提供しています。

そのようなプログラムのひとつに、免許取得プログラムがあります。



ここでは、免許教習が提供されるだけでなく、タイ運輸局とオンラインで結ばれたシステムにより、お客様は、免許テストを受験することが出来ます。



施設の外においても、当ヤマハライディングアカデミーのインストラクターは、職業訓練校向けの安全運転普及活動や各種イベントにキッズバイク教室を実施するなど、様々な活動を展開しています。

免許取得に関しては、特に地方において、ヤマハ販売店・タイ運輸局からの協力のもと、顧客へ向けた二輪免許取得サポート講習を実施しています。



インド

製品開発やモノ造り、サービス、安全運転の普及などの取り組みをご紹介します。

インドにおける事例

YCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）

ヤマハライディングアカデミーには、学童への交通安全啓発プログラムがありますが、インドにおいては、この活動をさらに進化させた活動を行っています。

まず紹介するのはこのプログラムのオリジナルキャラクター、ジッピー。各会場を飛び回り交通安全、交通ルールをより分かりやすく、楽しく子供たちに理解してもらえよう、講師アシスタントとして活動しています。



YCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）と名付けられたこの活動は幼い頃から交通マナーと交通安全知識を認識してもらうため発足させた活動です。

年々増えていく交通量を懸念しヤマハは交通安全に対する正しい知識を子供の頃から育成させることを提案。将来に向け交通社会において責任感のある社会人に育て、インドに安全な交通環境（道）を作り上げることを目的としています。

2016年、年間275回開催し、5万人を超える児童にご参加をいただきました。

YFSP（ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム）

「企業の社会的責任（サステナビリティ）」を果たすため、YMIS（インドにおける当社販売会社）ではさまざまな交通安全講習を行い、年々増え続ける交通事故の拡大を防ぐ活動を率先的に行っています。活動においては内容に工夫を加えさまざまな分野の交通社会において責任感とマナーが持てるよう、また家庭内のコミュニケーション育成の場として利用してもらえよう努力をしています。



YFSP（ヤマハ・ファミリー・セーフティー・プログラム）と並行して行われているYCSP（ヤマハ・チルドレン・セーフティー・プログラム）も子供の交通安全意識向上の活動の一環として重要視しています。

このプログラムではより楽しく交通安全に関心を持ってもらうため、お絵かきやダンスなどを取り入れ工夫をしています。



株主・投資家

関連するIR情報へのリンクページです。

株主・投資家

ヤマハ発動機では、株主・投資家の皆様に正確かつ適切な情報を適時に提供し説明責任を果たすために専門部署を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

株主総会や四半期ごとの決算発表のほか、国内外の投資家訪問によるIRミーティングや事業説明会等の開催を行っています。またウェブサイトでは、IR情報の開示や個人投資家向けページの運営に加え決算発表や個人投資家向け説明会の動画も公開することでより多くの株主・投資家の皆様に当社経営戦略の理解を深めていただけるよう積極的な情報開示に努めています。

2017年からはIR担当者が東京に常駐し、株主・投資家とのエンゲージメント（建設的対話）を活発化させ、複数の機関投資家の皆さんに参加していただくESG（環境・社会・ガバナンス）スモールミーティングなども開催しています。さらにイギリスやアメリカなど、海外の株主・投資家を訪問してESG課題を含む直接的なエンゲージメントも行っています。

また当社では、従業員が資産を形成し、自社への関心をより高めて経営参画意識も持ってもらうために従業員持株会を設置しています。これによって従業員の業績貢献度が高まれば、株価上昇の要因の一つとなり、従業員が持つ資産の価値も上がることとなります。

▶ 長期ビジョン / 新中期経営計画（2019-2021）説明会資料 [PDF](#)

▶ 長期ビジョン / 新中期経営計画（2019-2021）説明会動画 [動画](#)

株主や投資家の皆さまに向けた情報は、ウェブサイトの「IR情報」で開示しています。

[ディスクロージャーポリシー](#) >

[配当方針](#) >

[IR情報（トップページ）](#) >

従業員

人材育成、ダイバーシティへの配慮、職場の安全衛生など、従業員に対する取り組みをご紹介します。

従業員

グローバルな視野と多様性の尊重

ヤマハ発動機グループは、グローバルな視野に立ち、個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

多方面からの人材育成

私たちは、ますます高まる世界規模でのビジネス展開を踏まえ、これまで以上に人材開発等に取り組むことが必要だと考えています。特に人材開発面では、さまざまな対象に向けた人材育成プログラムを年々充実させています。

具体的には、階層に応じた研修をはじめ、機能面での専門スキルを磨く研修、世界で活躍できる人材を目指す入社4年目海外現場体験や海外トレーニーなどの制度、チーム力を高めて組織としてのパフォーマンスを高めるコーチング研修などです。

コーチング研修は、管理職が組織のミドルマネジメントとしての機能を十分に果たしていくためのツールとして2017年から本格的な導入を開始し、着実に成果を挙げています。

なお、社員の能力開発に費やされた2018年の1人当たりの研修時間（延べ研修時間／ヤマハ発動機社員数）は8.8時間でした（コンプライアンス教育・安全衛生等法令に関する研修や新入社員研修を除く）。

ヤマハ発動機の人材育成プログラム

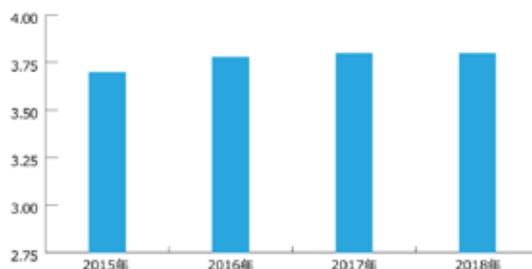
	セルフバリューデザイン	階層別	自立・高度化	チームワーク	グローバル	選抜
基幹職	人材育成計画（キャリアサーベイ） ヤマハフレックススクール（通信教育） 語学自己啓発講座 財務・経理・パソコン研修	関係会社 新任役員研修	機能別専門スキル 製造（テクニカルトレーニングセンター） 技術（技術人材育成部会） 管理（管理系人材育成プログラム事務局） マーケティング（マーケティング＆セールス委員会）	コーチング 研修	グローバル エグゼクティブ プログラム (GEP)	選抜
一般職		セルフレビューチャレンジ（SVC 社内公募） セルフレビューデザイン研修（SVD）				

2018年 ヤマハ発動機の人材育成プログラムの受講者数
（延べ人数）

グローバル・選抜（「海外留学」「海外トレーニー」除く）	223人
チームワーク	56人
自立・高度化	2,198人
階層別（「新入社員研修」除く）	484人
セルフバリューデザイン（「セルフレビューチャレンジ」「人材育成計画」除く）	995人

従業員の業務意欲

「業務遂行に意欲を持っている」に対して回答を得た、非常にそう思う（5点）・まあそう思う（4点）・どちらともいえない（3点）・あまり思わない（2点）・全くそう思わない（1点）の平均点



「業務遂行に意欲を持っている」に対して、「非常にそう思う」「まあそう思う」と回答した従業員の割合

2015年：81.3%、2016年：69.5%、2017年：72.0%、2018年：69.9%

肯定回答（非常にそう思う、まあそう思う）の割合55%以上を維持することを目標にしています。

* 調査会社が想定している及第点（平均3.5）を統計的に分析して目標設定

* 2016年から「どちらともいえない」の選択肢を追加

多様性を生かした職場づくり

私たちは「企業活動の原点は人」という基本認識の下、人権に対する考え方を「CSR基本方針」「倫理行動規範」の中で明示しています。その上で、持続的な成長を確保するために異なる経験、スキル、属性を反映した多様な視点や価値観が重要と考え、多様な人材の確保を目指しています。

そのために、全世界共通の幹部社員育成プログラムの開発・運用、競争力のある人材を育成・登用するためのグローバル人事制度の導入、グローバルな経験・見識を生かす組織づくりを進めています。

グローバル人材の活用

私たちは、日本人とローカル経営幹部がグループ課題を議論する場の1つとして2012年からGEC（Global Executive Committee）を開催しています。これは、経営会議での審議を前提にグループ中核会社のトップマネジメント層がグローバル経営に関するテーマを審議・検討する委員会です。当社のブランドスローガン“Revs your Heart”もこの場で検討され決定に至ったものです。

経営幹部に関しては、国籍・原籍等を問わず優秀な人材の登用を促進し、2018年までに海外拠点役員クラスの60%をローカルタレントで登用する目標を掲げて取り組んできました。また、グループコアポジションのグローバル統一化を進め、2016年からは海外ローカル社員を本社部長職以上に登用しています。

ローカルタレント登用に関しては、2018年終了時点で目標に到達できませんでした。引き続き目標達成に向けて取り組んでいきます。

女性活躍の促進

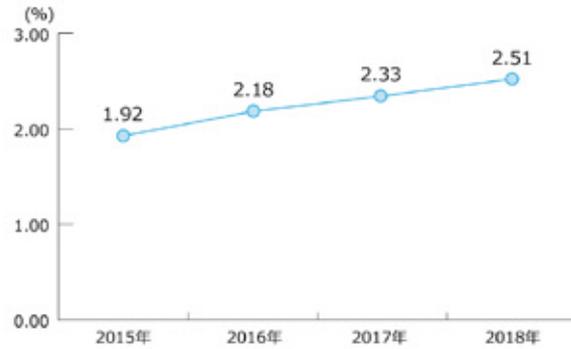
女性活躍の促進のためには、女性の管理職登用数を2020年までに2014年の2倍、2025年までに3倍とする目標を掲げ、活動を推進しています。2018年は、海外グループ企業の初の女性社長が誕生しました。

2017年は、社内公募制度の中に女性に限定した募集テーマを設けて異動を行うなど、女性がよりパフォーマンスを発揮できる環境を整えています。

障がい者の雇用促進とモチベーション向上

障がい者に対しては、能力と適性に応じて活躍できる場の提供と社会的自立の促進を目指し、「ヤマハモーターMIRAI株式会社」を2015年10月に設立。2016年から本格稼働し、業務分野を広げるとともに会社見学会や体験発表会などのさまざまなイベントも実施し、社員の働きがいやモチベーションの向上を図っています。さらに、掲示板や社内報を通じて活動を紹介することで全社の理解と協力を促進しています。

ヤマハ発動機の障がい者雇用率



仕事と生活の両立支援

私たちは、社員と会社の相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。

育児休職・介護休職のほか、看護休暇やフレックスタイム制度、短時間勤務制度、配偶者の海外駐在赴任帯同に伴う退職者の再雇用制度など、各自の状況に適した働き方ができるように制度の充実を図っています。施設面でも、より働きやすい環境を子育て世代の社員に提供して「仕事と家庭の両立」を広く支援するため事業所内託児施設「わいわいランド」を運営し、2016年には増床を行って定員を増員しました。また、一部子会社では、在宅勤務制度を導入しています。

長時間労働の削減に向けては心身の健康維持等の観点から、過剰な労働時間を削減することを方針としています。そして労使協議の上、法令よりも厳格な「時間外労働に関する規則」を設定しています。さらに、労働組合と会社の双方が参加する「労働時間に関する労使委員会」を毎月開催し、現状確認を行っています。

有給休暇の取得については、働き方改革関連法の遵守はもとより、労使で設定した取得目標に向け、連続有給休暇取得制度等により取得を促進しています。

特に、5連続有給休暇対象者にはメッセージカードを送付するなどして意識付けを行い、実効性を高めています。

ヤマハ発動機の主なワークライフバランス支援制度

制度	内容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能
看護休暇	小学校3年修了までの子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能
フレックスタイム制度	6:30~21:45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例=10:15~15:00
勤務の軽減	小学校3年修了までの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	2時間の勤務時間短縮が可能
その他	定時退社デーの設定（当社休日の前日、給与日、賞与日） 3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳ごとに5日連続取得）

労働安全衛生

ヤマハ発動機では、社長執行役員から権限委譲を受けた中央安全衛生委員会が中心となり、安全で健康的な労働環境の整備をグローバルに推進しています。そして、災害ゼロを目指してさまざまな活動に取り組んでいます。

例えば、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS^{※1}）の中核となるリスクアセスメントを行い、職場の潜在的な危険性や有害性を発見することで、労働災害の未然防止に努めています。特に、新たな設備の導入時や新規案件開始の際には入念なリスクアセスメントを実施しています。

また、人間工学に基づいて安全で快適な職場づくりを行い、定期的なチェックを行っています。

項目	実施内容
照明	半年に1度、労働安全衛生法の事務所則で定められた照度を下回っていないかを照度計を用いて計測
騒音	半年に1度、生産現場が85デシベル以上の音を出していないかをチェック
室内空気の状態	全体換気装置を用いて空気の循環を行い、特定職場については半年に1度、国家資格を持った作業環境測定士に委託して空気の状態を測定
温度・湿度	WBGT計を用いて両方向時に測定を行い、快適な職場環境にあるかどうかをチェック

上記に加えて衛生管理者が週1回、生産や実験の現場では安全管理者が1日1回、職場内を巡視して安全で快適な職場環境の保持に努めています。

また、安全管理者や監督者、作業主任者を対象とした能力向上のための階層別の教育・研修や安全衛生大会の開催などを通じ、職場の安全と良好な衛生環境を支える人材の育成にも注力しています。2018年に実施した労働安全に関する研修実績は以下のとおりです。

研修内容	研修者数
統括安全衛生管理者研修	13人
新任職長研修（法定教育2日間）	20人
安全管理者選任時研修（法令教育1日）	44人
衛生管理者能力向上研修（法令研修1日）	70人
危険予知訓練	50人
粉じん作業特別教育（法定教育1日）	48人

海外でも照明、騒音、空気の状態、温度、湿度などについて法令または社内基準で管理を徹底し、安全衛生についての教育や研修も積極的に推進しています。

また、グループ主要製造拠点を対象に2008年からはOSHMSのシステム構築を図り災害防止を推進しています。グループ認証導入事業所においては、定期的なフォローアップを行い管理面でのレベル向上を図り、レベルに達しているかどうかを本社が審査してグループ認証を与えるしくみを導入して定期的なフォローアップを行っています。

また、外部請負業者に対しても作業安全要領を定めて労働災害防止に努めています。



※1 OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

※2 労働災害度数率：100万延労働時間当たりの休業災害被災者数

※3 ヤマハ発動機および生産機能を持つ連結子会社と関連会社の合計22社の合計

2018年のヤマハ発動機の休業災害は7件、不慮災害は7件で、災害総件数は14件（過去最少）となっています。労働災害の傾向としては歩行中・階段降下中・保全修理中での災害発生が目立っており、発生した災害は全社に情報発信し横展開を図り再発防止に努めています。

方針

ヤマハ発動機は、「感動創造企業」をめざし、お客様に新たな感動と豊かな生活を提供することを企業の目的としています。そのためには、まず社員1人1人が「健康」であること。それによって、個々の能力や情熱が発揮され、提供する商品やサービスに対するお客様の信用にもつながるものと考えています。

ヤマハ発動機では、社員の「健康」を会社の発展に欠かせない重要な課題ととらえ、会社・社員が一体となって、社員の健康の保持・増進に取り組んでいきます。

- ① 会社は、社員がより健康でいきいきと働くことができるよう、職場における健康リスクの低減、快適な職場環境の形成を推進します。
- ② 会社は、健康保険組合と連携して、社員の健康に向けたセルフケアの取り組みを積極的に支援します。
- ③ 社員は、自らの健康に関心を持ち、健康づくりに主体的に取り組めます。

具体的な取り組み

私たちは、社員の健康の保持・増進のためにさまざまな取り組みを行っています。

例えば、法令に基づいて行う健康診断のほか、生活習慣病のリスクを抱えた社員への継続的な保健指導、禁煙促進の動機づけなども行っています。社員の家族には、健康保険組合を通じた定期健診をはじめ、がん検診や人間ドックの受診対象者には費用を補助しています。

職業性疾病に関しては、職場巡視や特殊健診等を通じて状況を把握しています。また、労働衛生教育を行っています。なお、2018年の職業性疾病の発生はありませんでした（職業性疾病発生率0%） **第三者保証**。

海外駐在予定者には、ウイルス性肝炎などの感染症や健康管理全般についての赴任前研修を実施し、出張者も含めてマラリア等風土病感染危険地域へ渡航する社員には感染予防教育と予防薬の提供を行っています。また、担当産業医による海外赴任地の医療巡回を実施し、医療レベルや駐在員の生活環境をモニタリングしています。さらに、急病など不測の事態に対応するため、民間の医療サービス事業者と契約し、相談窓口や緊急搬送サービスの提供を受けています。

また、楽しみながら健康増進を図るために、健康推進センターが中心となって「歩け歩け運動」などのイベントを開催しています。施設面でも、当社グループ社員やその家族、OBが無料で利用できる体育館が本社敷地付近にあり、フィットネスマシンを備えたトレーニングジムを敷地内に持つ職場や社員寮もあります。

栄養面に関しては、健康面での職場ごとの特徴に基づいた社食メニューが栄養士管理の下に提供され、食事面からも社員の健康をサポートしています。

なおヤマハ発動機は2019年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人～ホワイト500～」に前年に引き続いて認定されています。

メンタルヘルスへの対応

体制

「ストレスチェック」を健康診断時に合わせて毎年実施し、分析結果をレーダーチャートにして本人にフィードバックしています。その上で、必要に応じて産業医がフォローする体制を構築しています。また、カウンセラーも常駐し、カウンセリングやコーチングなどにより不調者のフォローとタフネス支援を行っています。さらに、メンタルヘルスの顧問医制度も導入してさまざまな角度からの診断と方針の明確化を行っています。

職場復帰する社員に対しては「リワークプログラム」によって再発を防止し、復帰後は、所属長・人事部・産業医が連携して1年程度本人をフォローします。

研修

新任の管理職・監督職・部長職に対してメンタルヘルスについての知識や職場での対応方法などの研修を行い、早期発見・早期対応に努めています。

海外展開

2005年から海外駐在者のための24時間対応可能な電話相談サービスを実施していましたが、より積極的な取り組みとするために制度を見直し、日本で行われている「ストレスチェック」を2016年からアメリカで2017年からインドで行い、2018年からはすべての海外駐在員に展開しています。

ヤマハ発動機は、「労働条件並びに経営秩序を確立」するために、「相互の公正な理解と信義誠実の原則に基づき」、労働組合と労働協約を締結しています。

この協約に則り、会社のさまざまな施策について労働組合に適宜説明し、労使それぞれでレポートを発行するなど、従業員への周知と理解に努めています。さらに、定期的な労使協議や委員会を開催するほか、会社施策に基づくテーマや労働組合から提起された課題についての労使協議などを適宜実施しています。企業年金基金や健康保険組合、共済会などの運営についても労働組合の役員が参画しています。

最低賃金の保証については、そのコミットメントとして最低賃金に関する協定を毎年労使で結んでいます。

ヤマハ発動機は、管理職以外の社員は労働組合に所属するユニオンショップ制を採用しており、従業員の労働組合加入率は87%です。国内グループ会社では、労働組合や社員会を設立し、それぞれに労使の対話を進めています。また、ヤマハ発動機労働組合を含むグループ会社の労働組合はヤマハ労働組合連合会に所属してお互いに連携を深めています。海外グループ会社については、各国・各地域の労働慣行を踏まえて適切に労使が協議できる体制を整え、賃金の支払いに関しては現地法令に定められた内容を遵守して実施しています。

＞ 従業員関連データ

従業員関連データ（ヤマハ発動機）

		合計	うち男子	うち女子
従業員数	2016年	10,511人	9,437人	1,074人
	2017年	10,464人	9,365人	1,099人
	2018年	10,346人	9,199人	1,147人
平均年齢	2016年	43.0歳	43.3歳	40.9歳
	2017年	41.7歳	41.9歳	39.8歳
	2018年	41.5歳	41.7歳	39.6歳
勤続年数	2016年	19.7年	19.8年	18.3年
	2017年	18.1年	18.2年	16.6年
	2018年	17.9年	18.0年	16.4年
新卒採用者数	2016年	267人	226人	41人
	2017年	269人	215人	54人
	2018年	278人	214人	64人
管理職総数	2016年	1,394人	1,372人	22人
	2017年	1,406人	1,379人	27人
	2018年	1,401人	1,367人	34人
初級管理職数	2016年	1,024人	1,005人	19人
	2017年	1,023人	1,000人	23人
	2018年	1,001人	972人	29人
部長職以上の数	2016年	370人	367人	3人
	2017年	383人	379人	4人
	2018年	400人	395人	5人
コーポレート以外の管理職の数	2016年	1,264人	1,251人	13人
	2017年	1,269人	1,254人	15人
	2018年	1,288人	1,268人	20人
平均年間給与	2016年	7,416,221円		
	2017年	7,404,192円		
	2018年	7,598,026円 [※]		
臨時雇用者数	2016年	157人		
	2017年	109人		
	2018年	91人		
連結従業員数	2016年	53,150人		
	2017年	53,579人		
	2018年	53,977人		

		合計
外国人従業員数	2016年	67人
	2017年	86人
	2018年	99人
連結外国人従業員数	2016年	41,727人
	2017年	42,334人
	2018年	43,730人

※代表取締役社長の年間報酬額（2018年）との比は22：1でした。

地域別女性従業員比率

	比率
日本	14.0%
北米	30.5%
欧州	24.9%
アジア	26.5%
その他	20.2%
(全体)	22.9%

離職者の状況（ヤマハ発動機 2018年）

		早期退職制度利用	自己都合	会社都合	転籍	他
男子	66人	0	65	0	0	1
女子	16人	0	16	0	0	0
合計	82人	0	81	0	0	1

※グローバルでの2018年離職者状況は、総退職者率（定年退職者数等を含む）が6.8%、うち任意退職者率が1.9%でした。

取引先

サプライチェーンにおける、調達先や取引先とのパートナーシップについてご紹介します。

取引先

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中でヤマハ発動機グループは、「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまなサプライヤー・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、共に持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

調達活動を支える2つの方針

私たちは、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する「感動創造企業」として陸に、海に、空にユニークで高性能・高品質な製品を世の中に送り出してきました。これを継続・発展させるためには、多種多様な高品質な部品・資材などを世界的な視野で幅広く調達していくことが不可欠だと私たちは考えています。

こうした考えの下「購買取引基本方針」の中で、「信頼と協調の元に、公正な取引を行い、品質・価格・納期およびその他の改善活動を通じて、取引先とより良い関係を築くよう常に努力」することを掲げ、「オープンアポリシー」「公正・公平な取引」「遵法・機密保持」「地球環境重視」「相互信頼 相互繁栄」の5つの分野でそれぞれの理念を打ち出しています。この「購買取引基本方針」の土台となっているのが「積極的なコミュニケーションを通じてより良い信頼関係を築き、相互繁栄の実現に取り組みます」という「CSR調達方針」です。

「購買取引基本方針」と「CSR調達方針」は新規取引契約、調達活動、取引継続など、調達にかかわるすべての局面で意識されるべき原点として重要な役割を果たしています。

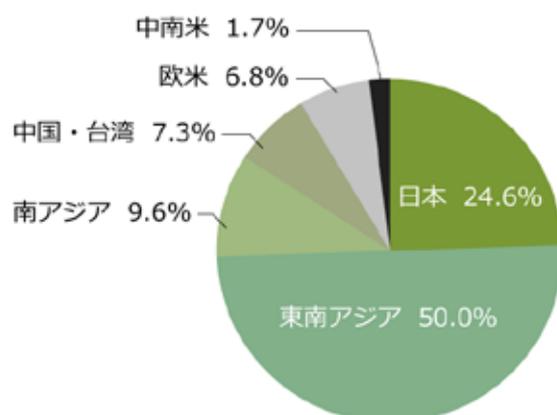
方針展開のための推進体制

「購買取引基本方針」「CSR調達方針」を遵守し、それを調達活動に反映させるため調達本部は、調達グローバル責任者コミッティを会議体として組織し、サプライヤーCSRガイドラインに記載されている各項目の推進を指示しています。

そこでは取引先との相互繁栄の理念に基づいて現状報告や課題の審議、決定事項の実行指示などが行われます。そしてそれらは、グローバルで具体的な施策に落とし込まれ、全社方針として調達の現場に徹底されていきます。また、世界中のサプライヤーを毎年一堂に集めて開催する「グローバルサプライヤーズカンファレンス」やさまざまな機会を通して行われる各種研修会の中でも徹底が図られます。

なお、当社主要製品の地域別調達金額比率は以下の通りです。

主要製品の地域別調達金額比率（2018年現在）



サプライチェーンを支える重要なパートナー

私たちにとってサプライヤーは、サプライチェーン全体を支える大切なパートナーです。お客様および社会に安全な製品を提供するという観点から数量や金額のみならず、質や調達プロセスを重視しています。特に、重要部品の供給を行っているサプライヤーには当社のビジョン・方針を共有して理解いただき、お客様に感動をお届けするための活動をしてもらえるように努めています。主要サプライヤーとの連携はサプライチェーン全体の質を高める上でも重要で、今までにも増して大切にしていかなくてはならないと考えています。

サプライチェーン全体でサステナビリティを推進

ヤマハ発動機グループの「CSR基本方針」では、取引先にも方針の趣旨を支持しそれに基づいて行動することを期待しています。また、社会の要請や期待に適切に対応できるサステナビリティ活動を実現するため、「サプライヤーCSRガイドライン」では、「安全・品質」「人権と労働環境」「環境への配慮」「リスクマネジメントの実践」「コンプライアンスの徹底」などの方針を世界各国のサプライヤーに示し、サプライチェーン全体でサステナビリティへの取り組みを推進しています。

2019年からは、これまで「サプライヤーCSRガイドライン」の巻末にあった自己点検チェックシートを基本形としてより細かく項目設定し、実効的な自己診断ができるように取り組んでいきます。さらに、国別にリスクも異なることから、拠点別にリスクアセスメントを展開していきます。特に、人権侵害課題の観点を含む労働環境については、第三者によるアセスメントをアセアン地域のサプライヤーから実施します。

具体的な環境対応活動については、「グリーン調達ガイドライン」によって環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用などをサプライヤーと共に進めています。そして2018年からは、製品に使われる部品に関してはヤマハ技術規程の中に自動車業界が統一で定めた化学物質の情報を織り込み、サプライヤーへの周知と適合の徹底を図っています。

また、サプライヤーと個別で交わす「購買基本契約」の中で「関連する法令、通達、ガイドライン等を遵守する」ことを要請して法令遵守を担保しています。

こうした活動によって私たちは、サプライチェーン全体でサステナビリティの推進を図っています。

＞ サプライヤーCSRガイドライン [PDF](#)

＞ グリーン調達ガイドライン [PDF](#)

調達リスクへの対応

自然災害、品質問題、経営状況など、調達先を取り巻くさまざまな課題に対して私たちは、「相互信頼・相互繁栄」の考えの下、リスクの予防とリスク発生時の影響の最小化に努めています。

経営状況と品質問題については、本社によるモニタリングを毎年実施し、BCP（事業継続計画）と環境負荷物質不使用と合わせて全体パッケージとして取引先を評価しています。その上で必要に応じて是正措置を行い、進捗確認を実施しています。

また、一連のサプライチェーンを登録したデータベースを用いて調達部品が完成するまでの履歴を明らかにし、リスク要因の把握に努めています。

共に取り組む「モノ創り調達」

私たちは、サプライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけではなく、取引先と私たちがコストと品質を一緒になって創り込む「モノ創り調達」という考えを重視しています。

この活動例として、「理論値生産[※]」のサプライヤーへの展開があります。これは、サプライヤーに対して単にコストダウンを要求するのではなく、生産活動における絶対価値をサプライヤーと共に分析設定し、コスト競争力をどう高めるかに向けて取り組んでいくものです。ヤマハ発動機はこの活動を推進するため、社員を「理論値インストラクター」として教育しサプライヤーに派遣しています。現在は、「理論値」の考え方を生産工程のみならず調達にかかわるすべての活動にまで広げて活動を行っています。そしてサプライヤーにこれらを根付かせるため、サプライヤー社員が務める指導員の育成にも取り組んでいます。

品質においても、品質管理の考え方や手法の指導のため、当社社員がサプライヤーに出向いて指導するとともに「理論値生産」同様、指導員育成を行っています。

※理論値生産：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを「価値作業」とし、現状をそこに到達させるための努力を永遠に続けていく生産効率化手法の一つ。一般的な手法が現状から見たムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けて改善に取り組むものです。

販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を担います。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組み、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。

地域・社会

地域社会への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

地域・社会

企業と地域社会との共存共栄

ヤマハ発動機グループの活動拠点は世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。ヤマハ発動機グループは、「将来を担う人たちの育成」「地球環境の保全」「交通安全普及」「地域社会の課題解決」の4分野を重点領域として定め、社会価値と共に企業価値の向上につながるよう、当社の強みを生かし、事業戦略と連動させながら社会貢献活動を推進しています。

重点領域

	グローバル課題			ローカル課題
取り組みテーマ	将来を担う人たちの育成	地球環境の保全	交通安全普及	地域社会の課題解決
SDGsとの関連		 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none">スポーツを通じた心身の育成モノ創りを通じた創造性の育成、など	<ul style="list-style-type: none">地域社会への環境教育生物多様性の尊重、など	<ul style="list-style-type: none">社会への交通安全教育啓発活動、など	<ul style="list-style-type: none">当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

従業員の自主的な活動



社会貢献活動支出額



公益財団法人
ヤマハ発動機スポーツ振興財団
Yamaha Motor Foundation for Sports

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

将来を担う人たちの育成

地域社会における人材育成に貢献する活動事例をご紹介します。

将来を担う人たちの育成

ヤマハ（株）と共同で子ども「モノづくり講座」を開催

同じブランドを使用する楽器のヤマハ（株）とヤマハ発動機（株）は、「ふたつのヤマハ。ひとつの思い。」のテーマを実現するイベントとして子ども向け「モノづくり講座」を共同で開催しました。

楽器の製造工程で出る端材・廃材を使ってアフリカ民族楽器を作り、音の出る仕組みを学ぶヤマハ（株）の「♪親指ピアノ『カリンバ』を作ろう」と、釘が磁石になる電磁石の実験やモーターコア部にニクロム線を巻いてモーターを作り模型自動車に取り付けて電気自動車を走らせる当社の「モーター工作教室」をヤマハコミュニケーションプラザで開催しました。



地球環境の保全

地域社会における地球環境の保全に貢献する活動事例をご紹介します。

地球環境の保全

青い海のためのビーチクリーン活動（ベトナム）



ヤマハモーターベトナム（YMVN）では、2015年より青い海のためのビーチクリーン活動をビーチの中部北部と場所を変えながら継続しており、4年間累計2500名の参加となりました。

参加者は、YMVNの役員、従業員とその家族により夏休みを利用して活動しており、恒例行事となっています。

活動当日は、早朝よりビーチを歩きながら、ビンやプラスチック、ビニール袋などを集めます。

この活動は、海岸の清掃効果だけでなく、地域住民や、観光客への地球環境保全活動の重要性を気づかせる効果もあり、会社の方針通り、社会活動を通して環境や地域社会へ貢献し感動を与えることで、次の環境活動の継続に向けた推進力となっています。

› [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)



交通安全普及

地域社会における安全運転普及に貢献するための活動事例をご紹介します。

交通安全普及

専門学校をパートナーにして若年層交通死亡事故削減へ

ヤマハ発動機グループでは、世界各地で二輪車の交通事故減少を目的とするさまざまな安全運転プログラムを実施しています。

タイ・ヤマハ・モーターでは、2018年にタイ国内6カ所の専門学校と安全教育に関する包括契約を締結し、若年層の交通死亡事故削減に向けた活動を開始しました。今後は11カ所まで提携拡大の予定で進めています。



地域社会の課題解決

地域社会における課題解決に貢献する活動事例をご紹介します。

地域社会の課題解決

インドネシア ロンボク島地震支援

2018年7月末、インドネシアのロンボク島でマグニチュード7を超える大きな地震が発生し、その後も何度も大きな地震が起き、同国の国家防災庁は死者が515人に達したと発表しました。また、負傷者は7千人を超え、43万人超が避難生活を余儀なくされました。

ヤマハモーターインドネシアは、ロンボク島を担当するディーラー Surya Timur Sakti Jatim 社（スラバヤ市）と共に、被災地での救済・復旧に尽力するインドネシア軍に対して発電機を寄贈しました。ロンボク島では停電が続き、道路にはがれきが山積みになっていましたが、寄贈された発電機「ET-1」は道なき道を進み、照明やバッテリー充電など、さまざまな用途で活躍しました。

> [SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)



従業員の自主的な活動の事例

従業員による地域社会でのボランティア活動の事例をご紹介します。

従業員の自主的な活動の事例

ヤマハ発動機グループでは企業活動としての社会貢献活動に加え、従業員によるボランティア活動についても、社内イントラネットの情報提供システムを活用したサポートを行っています。また例えば、イントラネットを通じたボランティア活動の募集や報告、ユニフォームやキャップの支給など、社員が活動しやすい環境を整えています。ここでは日本国内における一部の事例についてご紹介します。

おもしろエンジンラボ2018年活動

2018年2月で16年目を迎えた「おもしろエンジンラボ」は、当社技術系従業員を中心に約40人で活動を行っています。当社のコミュニケーションプラザや科学館で、風に向かって走る「ウインドカー工作」や本物のエンジンを使った「エンジン分解組立教室」など、子ども向けモノづくり講座を2018年は15回開催し、600人を超える子どもたちが講座を楽しみました。



モノ創りの楽しさを伝える サステナビリティレポート2017

ヤマハ発動機の従業員とOBでつくるボランティア活動団体「おもしろエンジンラボ」は、本物の機械と触れ合って、実際に作って、試して、失敗して、遊ぶことを通じて、機械やモノ創りの夢や楽しさを伝える活動を15年間行っています。

2016年度も地元磐田市を中心に浜松市、仙台市などで「エンジン分解組立教室」「ウインドカー工作教室」「電動乗り物教室」を6会場で16回、565人の子どもたちにモノ創りの楽しさを伝えました。



スポーツに関わる活動を通じたボランティア サステナビリティレポート2016

ヤマハ発動機グループでは、従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV（ボランティア）作戦」を展開しています。「4万人のV作戦」は従業員一人一人が年1回ボランティア活動をすることで、グループ全体で年間4万人が社会貢献を行うことを目指しています。

ヤマハ発動機の本社がある静岡県は、日本でも有数のサッカーや野球といったスポーツが盛んな地域であり、従業員ボランティア活動においても年間延べ約39,000件のうち3割以上がスポーツに関わる活動を行っています。ヤマハ発動機では、従業員によるボランティア活動をサポートするために、同じ思いを持った仲間を紹介する社内イントラネットのサイトが開設されており、ここに登録紹介されているグループの一つにヤマハ発動機ラグビースクールがあります。

ヤマハ発動機ラグビースクールはヤマハ発動機ラグビー部OBが中心に活動しており、ラグビーを通じて仲間との協調性を養い、思いやりの心を育て、健康な身体育成に重点を置いた指導・活動を行っています。



従業員ボランティア活動が第38回社長賞で表彰 サステナビリティレポート2014

従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動をすることにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しております。2013年は延べ37,730件で、旗印の「4万人」をクリアできませんでしたが、状況の分析と対策を進め従業員のボランティア意識の啓発に引き続き努めています。

また、ヤマハ発動機グループでは、業績やヤマハブランドの価値向上に貢献した個人や組織を表彰する社長賞の選定と表彰を定期的を実施し、人と組織のモチベーションアップと活性化に役立てています。「企業目的、経営理念に沿った行動を通じて、優れた業績や成果を上げたもの」「ヤマハブランドの価値向上に大きく貢献したもの」「社会に多大な貢献をしたもの」を選定の基準としており、2013年は「東北漁業復興の為に和船建造・供給による業績および企業価値向上」とともに、「子供向けのづくり講座『おもしろエンジンラボ』の活動」を行っている社員ボランティアグループの20名が表彰されました。

グループ従業員のボランティア意識醸成「4万人のV（ボランティア）作戦」 サステナビリティレポート2013

従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動をすることにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しており、2012年は延べ件数で40,105件を数え、旗印の「4万人」を5年連続でクリアしました。

2012年の活動事例として、沖縄に美しいサンゴの海を復活させるために、従業員ボランティアメンバーが恩納村漁協の指導のもと、万座毛周辺水域でサンゴ苗の植え付け活動を2010年より開始し3年目を迎えました。また、従業員とOBでつくるボランティアグループ「おもしろエンジン・ラボ」が『子供達に笑顔を!東北応援プロジェクト2012』と題して、2011年に引き続き東日本大震災の被災地、宮城県仙台市と女川町でウインドカー工作教室を開催、250名以上が参加しました。

さまざまな社会貢献活動の情報を社内で共有促進 サステナビリティレポート2012

ヤマハ発動機グループでは、社内イントラネットの情報提供システムを活用したボランティア活動についての情報提供を行っています。掲載される情報は、国内外のグループ会社による社会貢献活動や従業員によるボランティア活動の報告をはじめ、NPOなどの関連団体の紹介、ボランティア活動に必要なさまざまな知識、活動スケジュールなどで、活動に参加を希望する従業員はシステムを使って活動グループへの登録ができるようになっています。

また、従業員のボランティア意識の啓発と行動を始める“きっかけ作り”として2004年から「4万人のV作戦※」を展開しています。従業員が少なくとも年1回はボランティア活動をすることにより、グループ全体で4万人が社会貢献を行うことを目指しており、2011年の活動は延べ40,294人、5年連続の目標達成となりました。海外からの留学生のホームステイ先、福祉施設や保育園でのボランティア演劇、災害支援に役立つトライアルバイクの技術講習など、さまざまなボランティア活動が行われています。

※この活動を開始した2004年当時のグループ従業員数が約4万人のため、Vはボランティアを指しています。

長期にわたる活動事例 サステナビリティレポート2012

長期にわたるボランティア活動のなかの一つには、従業員グループ「おもしろエンジンラボ」が取り組んできた子供向けの教室があります。地域の小学生などを対象に夏休みなどを利用して行われてきた活動で、エンジンの分解や組み立て、ウインドカー工作などを楽しみながら、その構造、仕組みを学んでもらうことを目的としています。これまでに開催は累計100回を超え、約5,000名が受講しています。



少年サッカーのボランティア審判員 サステナビリティレポート2012

多くのプロ選手も輩出し、地域ぐるみでサッカーが盛んな静岡県に本社を置くヤマハ発動機では、週末にはプレーヤーや指導者としてサッカーに関わる従業員も多く、日本サッカー協会の公認審判員の有資格者に限っても170人以上が在籍しています。2011年7月にヤマハ発動機とタイのグループ会社TYMが、タイスポーツ省と現地サッカー協会の協力のもとで開催した「第3回 YAMAHA ASEAN CUP U-13 FOOTBALL Thailand 2011」では、ヤマハ発動機から審判員資格を持つ従業員6名が中立的な第三国からの審判員としてボランティアで参加（渡航費や滞在費などは会社負担）、アセアン地域での青少年の健全な育成への貢献も目指す大会の運営を支えました。



TYM : Thai Yamaha Motor Co., Ltd

書き損じはがき等の収集による募金活動 サステナビリティレポート2011

国内のヤマハ発動機グループ会社では、書き損じはがきや使用済み切手、ペットボトルキャップ、プリペイドカードの収集を通じた募金活動に取り組んでいます。2010年には、書き損じはがき738枚（32,153円相当）を磐田ユネスコ協会に、使用済み切手9.3kg（9,310円相当）をNPO法人静岡県ボランティア協会に、ペットボトルキャップ335,000個（837.5kg、フクチン418.7人分）をNPO法人エコキャップ推進協会に寄付。関係団体を通じて、貧困国の子供たちを支援する活動や、タイにおける象の保護活動に使われています。

技能役付会（FC会）の地域ふれあい活動 サステナビリティレポート2008

ヤマハ発動機の技能役付会（FC会）では、地域社会への貢献活動として、会員が休日を利用してさまざまなCCS活動を展開しています。

その活動の一つとして、磐田市の養護施設「緑ヶ丘学園」に8回/年訪問し、生徒や学園関係者とともに旧緑ヶ丘学園跡地公園内の花壇やベンチ・遊具作りなどの奉仕活動を行いました。また、11月には整備された公園での学園祭でポップコーン、焼き芋の販売を行い、生徒たちに喜ばれました。



「ブラインドセーリング」ボランティア サステナビリティレポート2008

ヤマハ発動機グループの従業員8名は、視覚障がい者と晴眼者がひとつの艇に乗り込んで一体となってヨットを操るブラインドセーリングの支援スタッフとして活動しています。

2007年9月にヤマハ発動機グループ会社が協賛・後援をした『第7回全日本ブラインドセーリング選手権大会in浜名湖』では、大会を陰で支える運営スタッフを行いながら大会にも参加し、見事総合2位という成績を収めました。

視覚障がい者の方々と、日頃は海原をセーリングで楽しむ一方、2008年秋に開催される全日本大会で上位の成績を収め、ニュージーランドで開催されるワールドカップの代表権を得るために、浜名湖で月2回の活動にも熱が入っています。



ヤマハ発動機ラグビースクール サステナビリティレポート2008

6年目を迎えたヤマハ発動機ラグビースクールの活動目的は、「ラグビーを通じてスポーツの楽しさを理解する」、「仲間との協調性を養い思いやりの心を育む」「ラグビーを通じて健康な身体を育成する」の3点です。

2007年度は、ラグビー部OB・磐田クラブ（同好会）・ヤマハ発動機ラグビー部現役選手の指導のもとで、小・中学生：約190名・保護者中心の大人の講座：約60名が、ヤマハ発動機大久保グラウンドを中心に練習・試合に励みました。ラグビーの普及拡大・競技力向上を図るとともに、「ONE FOR ALL, ALL FOR ONE」に代表されるラグビーが持つ本質の精神を生徒たちに体感してもらい、「心身の成長」に重点を置いた指導・活動を行っています。



モノづくりの面白さを普及 サステナビリティレポート2008

ヤマハ発動機の従業員とOBのボランティア活動団体『おもしろエンジンラボ』『トンガリ・クラブ』は、モノづくりの楽しさや科学的探究の面白さを伝える活動を展開しています。

『おもしろエンジンラボ』は、浜松・静岡の科学館で「エンジン分解組立教室」「ウインドカー工作教室」「電動乗り物講座」を年間約10回開催しながら技術の視点で子どもたちにモノづくりの楽しさを伝えています。

『トンガリ・クラブ』は、モノづくりの原点である力学的思考力を養う目的で磐田市の向笠公民館を会場にして、「船を作ろう」「飛行機を作ろう」の二つのテーマを約1年掛けて工学実験教室を開催しました。企画・設計から製作・実験を行うことにより、より深く科学を理解させ科学の面白さを伝えています。



ヤマハ発動機ラグビースクール サステナビリティレポート2007

ヤマハ発動機ラグビー部OBが中心となり、すべてボランティアで指導にあっているヤマハ発動機ラグビースクールは、2006年度で4年目を迎えました。在籍生徒は小・中学生を合わせて約190名に上り、サッカースクールと同様、全国でも有数の規模に成長しました。



「エンジン分解組立教室」と「ウインドカー工作教室」を開催 サステナビリティレポート2007

ヤマハ発動機の従業員を中心に約50名で構成されるボランティア活動団体「おもしろエンジンラボ」では、子供たちに機械や工具に触れる機会をつくり、ものづくりや創意工夫の楽しさを知ってもらうことを目的に、「エンジン分解組立教室」と「ウインドカー工作教室」を開催しています。2006年度は「エンジン分解組立教室」を3回、「ウインドカー工作教室」を7回開催し、合計約500名の子供たちが参加しました。10月7日に静岡科学館で開催した「エンジン分解組立教室」では、子供たち27名が参加し、エンジンの仕組みや部品の役割を学びました。



従業員が「ブラインドセーリング」ボランティア サステナビリティレポート2007

視覚障害者と清眼者がひとつの艇に乗り込んで一体となってヨットを走らせるブラインドセーリング。ヤマハ発動機グループ従業員メンバーは、浜名湖を活動拠点に、月2回視覚障害者の方々とセーリングを楽しんでいます。



浜松盲学校教員・渡辺先生（ご本人全盲）

楽しみの場を提供してくれて、計り知れないくらい嬉しい。まず、この活動を始めて仲間ができ、話題が増え、盛り上がっている。また、セーリングを通じて風や波への関心が深まり、自然の奥深さを感じるようになった。それに、メンバーと同じ目標に向かって活動するので気持ちが積極的になってきて、充実感が出てきた。

技能役付会（FC会）の地域ふれあい活動 サステナビリティレポート2007

ヤマハ発動機技能役付会（FC会）は、湖川の美化活動、天浜線の駅舎清掃など地域と一体の活動をしました。また、養護施設を年10回以上訪問し、生徒との交流や校舎・庭園・公用車の整備・清掃を行いました。



FC会第2支部長・前地唯義さん

ボール遊びや折り紙等で遊んだ後、帰りに「学園生から今度いつ来てくれるの？」と声をかけられるときがこの活動をやっていて良かったなあと感じます。また、新しい遊びを紹介して喜んでくれる時も同じように感じます。スタッフの中には家族連れ（奥さん・子供）で来て一緒に楽しんでいる者もいます。

技能役付会（FC会）の社会福祉活動 サステナビリティレポート2007

ヤマハ発動機の技能役付会（FC会）では、地域社会への貢献活動として、会員が休日を利用してさまざまなCCS活動を展開しています。2006年は浜名湖や馬込川の美化活動、天浜線の駅舎清掃など地域の方と一体となった活動を行いました。また、磐田市にある知的障害者施設「緑が丘学園」を年に10回以上訪問し、校舎の清掃や庭園の整備、公用車の清掃などの奉仕活動も行っています。緑が丘学園では生徒とともに近隣へのウォーキングやサッカー大会を楽しみ、ふれあい活動も盛んに行っています。



技能役付会（FC会）の社会福祉活動 サステナビリティレポート2006

ヤマハ発動機の技能役付会（FC会）では、地域社会への貢献活動として、各支部でCCS活動を展開しています。その活動の一つとして、20年ほど前から磐田市の養護施設「緑ヶ丘学園」に毎月訪問し、施設内の大掃除やペンキの塗り替えなどの奉仕活動を行っています。また、生徒とともにスポーツや折り紙を楽しむなど、ふれあい活動を積極的に推進しています。



社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出額事例をご紹介します。

ヤマハ発動機：単位百万円

	2016年	2017年	2018年
総額	307	355	288
うち寄付金	184	221	202
うち社員ボランティア	99	99	50
うち現物提供	6	8	6

地球環境

地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。



- ヤマハ発動機グループ環境計画 2050 >
- 地球環境への取り組み >
- 2018年の計画と実績 >
- 環境マネジメント >
- CO₂排出量の削減 >
- 環境負荷物質の削減 >
- 省資源・リサイクル >
- 生物多様性 >

ヤマハ発動機グループ環境計画2050

ヤマハ発動機グループ環境計画2050をご紹介します。

環境計画2050

ヤマハ発動機株式会社は2018年12月、「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」を発表しました。この計画は、製品使用時のCO₂排出量、生産や物流におけるCO₂排出量、資源利用のそれぞれについて2050年までに2010年比で50%削減を目指し、同時にグローバル視点で環境保全と生物多様性に取り組むものです。

計画の概要

ヤマハ発動機グループ環境計画2050 (2025マイルストーンに向けた具体的施策はこちら)

取り組み分野	2050年目標	重点取り組み項目
低炭素社会 	(製品) 地球にやさしいパーソナルモビリティを提供する 製品からのCO ₂ 排出量を2050年に50%削減する (2010年度比)	
	1 製品から排出されるCO ₂ を削減 (t-CO ₂ /販売台数)	燃費性能向上の開発を推進
	2 次世代モビリティの開発推進と普及推進	エネルギーの多様化に対応する製品開発と普及を推進
	(事業活動) ライフサイクル全体からのCO ₂ 排出量を50%削減する (2010年度比)	
	3 生産活動で排出されるCO ₂ を削減 (t-CO ₂ /売上高)	グローバル工場売上あたりのCO ₂ 削減
4 物流活動で排出されるCO ₂ を低減	輸送単位あたりのCO ₂ 削減	
循環型社会 	(資源) 資源利用を50%削減する (2010年度比)	
	5 再生可能な資源活用による新規資源利用の削減	限りある資源の省資源化 (3R開発/製造) を推進
	6 生産活動における廃棄物の低減	廃棄物の削減を推進
	7 生産活動における水使用量の低減	水ストレスシナリオに基づき水使用量低減活動を推進
8 物流活動における梱包資材の低減	梱包機材のリターナブル化を拡大	
自然共生社会 	各国・各地域で環境保全・生物多様性の活動を強化する	
	9 製品を使用するフィールド (陸・海・空) を守る活動	各国・各地域で自然保全の活動を推進
	10 陸上/海洋の生態系保護の取り組み	生物多様性の取り組み姿勢に沿った活動を推進
マネジメント 	11 各国・各地域の環境課題解決に貢献する活動	社員一人ひとりが持続可能な地球に貢献する活動を実施する
	マネジメント	
	12 環境法令遵守と製品化学物質管理の強化	各国・各地域の事業活動に伴う環境コンプライアンス遵守の徹底
	13 各国・各地域の大気汚染改善への貢献	各国・各地域の排ガス規制に適合したモビリティの導入
	14 生産活動におけるVOC排出の低減	塗装面積あたりのVOC削減を推進
	15 サプライヤーと連携した環境活動の推進	環境サーベイを通じたサプライヤーとのエンゲージメントの推進と負荷低減の促進
	16 グローバルで環境教育による環境保全意識の啓発	各国・各地域の環境課題に沿った環境教育の実施

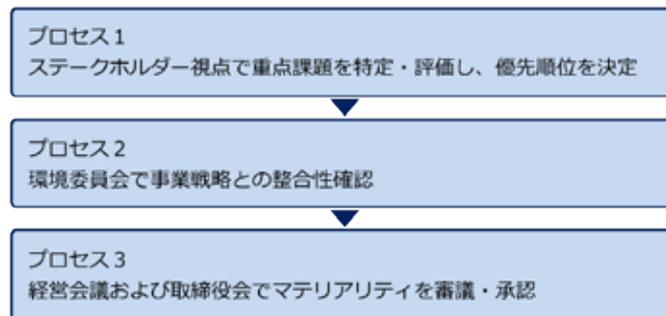
2050年の社会

アフリカ・アジア諸国の経済成長により人口が増加し、2050年世界人口は90億人を超え、それに伴う一次エネルギーの消費増加と鉱物資源の需要が拡大し2050年には地下鉱物資源がすべて採掘されてしまうという予測も出ています。また、地球温暖化の課題はますます深刻となり、産業革命以前からの気温上昇を2℃未満に抑える「2℃シナリオ」を背景にCO₂削減目標「2050年までに50～80%削減（2010年比）」「2100年までにゼロまたはマイナス」が国際社会における共通認識となっています。

ヤマハ発動機グループが取り組む環境重要課題（TCFDに基づく気候関連情報開示）

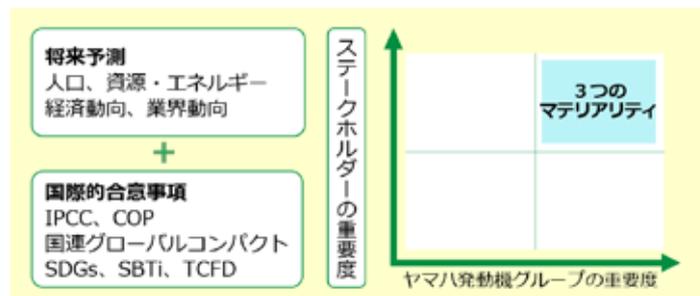
ガバナンス

環境に関する基本方針・中長期環境計画・環境モニタリング等を環境委員会で審議し、少なくとも年に2回は取締役会で報告または決議を行う。



リスク管理

環境委員会で社会やステークホルダーと当社経営の重要度の2軸でマテリアリティを特定し、取締役会で決議する。各事業・機能部門は、マテリアリティに基づき取り組みテーマを策定・実行する。環境委員会はその進捗管理を行う。



戦略

短期・中期・長期のリスクと機会、事業・戦略・財務に及ぼす影響、2℃目標の気候シナリオを考慮し、戦略を立案。

※ シナリオ分析は、下段「目標設定の考え方」に記載

マテリアリティ	環境における社会課題	リスクと機会が事業に及ぼす影響	ヤマハ発動機の取り組み
低炭素社会 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化、気候変動 環境汚染 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 環境法規制の強化による研究・開発コストの増加 異常気象の洪水など直接・間接被害による工場操業停止 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 低炭素製品のニーズ拡大 再生可能エネルギー製品の販売増加 	<ul style="list-style-type: none"> 超低燃費エンジン開発 電動モデルの拡充、普及拡大 多様なエネルギー源への対応 燃料電池/バイオ燃料など 理論値エナジー活動
資源循環社会 	<ul style="list-style-type: none"> 人口増加に伴うエネルギー/材料/水など資源不足 サプライチェーン全体での取り組み 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー/材料価格の高騰 希少金属等の天然資源の枯渇 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 小型軽量モデルのニーズ拡大 レンタル/シェアリングビジネス 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量/コンパクト/シンプルな商品開発 リサイクル技術の向上 レンタル/シェアリング 社会インフラ資源・コストの最小化を促進する商品提供
自然共生社会 	<ul style="list-style-type: none"> 大気汚染 水質汚染 生物多様性の喪失 	【リスク】 <ul style="list-style-type: none"> 自然環境の破壊 【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 自然環境保護の意識の高まりと共に自然との触れ合いを求め大切にするアウトドア関連市場が拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> 製品フィールドである陸海空の生態系の保護

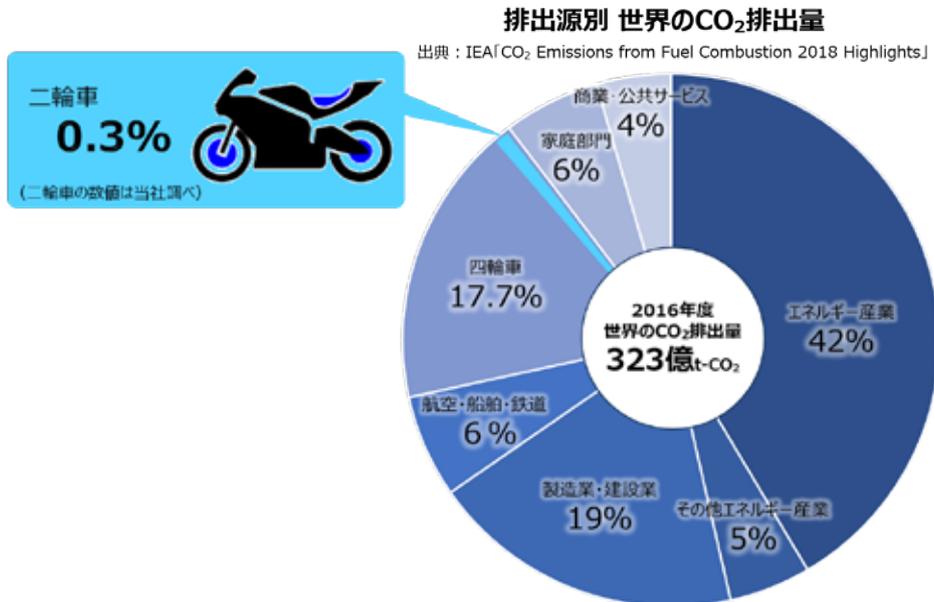
指標と目標

取り組み分野		目標		具体的な取り組み
		2050年	2025年	
低炭素社会 	製品から排出されるCO ₂ を削減	▲50% (2010年比)	▲19% (2010年比)	■製品別の詳細 ■既存アイテム展開率拡大 <ul style="list-style-type: none"> 自動停止化(モータ、エア) インバータ化 放熱削減 ■新省エネ技術 <ul style="list-style-type: none"> 蒸気レス 排熱回収(炉、コンプレッサ等) サーボモータ化 ■理論値エナジー <ul style="list-style-type: none"> 価値、無価値エネルギー可視化 無価値の徹底排除 ■低炭素エネルギー導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電導入など
	生産活動で排出されるCO ₂ を削減	▲50% (2010年比)	▲19% (2010年比)	
循環型社会 	生産活動における廃棄物低減	▲50% (2010年比)	▲14% (2010年比)	■廃棄物定義周知&現状把握 <ul style="list-style-type: none"> グローバル共通の廃棄物定義の制定、周知および集計システムの構築 グローバル集計システムによる廃棄物量の把握 現場調査および課題の抽出、把握 ■削減パッケージ展開 <ul style="list-style-type: none"> 過去に効果のあった削減施策をまとめ、グローバル展開 (汚泥脱水、クーラント液長寿命化、etc…) ■廃棄物削減技術/施策の開発 <ul style="list-style-type: none"> 他社交流、協業により新たな削減技術/施策を開発 (鋳物砂、物流廃棄物、etc…) ■廃棄物削減組織の運営 <ul style="list-style-type: none"> 環境ガバナンス組織を有効活用し、グローバルでの廃棄物削減を推進 廃棄物削減推進者の育成

	生産活動における水使用量低減	各国地域の水リスク※に応じた施策により最小化を狙う ※水リスクとは、世界資源研究所が公開しているAqueduct等を参考にヤマハ発動機が独自に定義した水需給に関する指標		<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ各社の水使用量の把握の継続 ・ グローバル集計システムを活用した水使用量の把握を継続 ■ 高水リスク拠点へのフォロー ・ 水リスクが高まった拠点に対しては個別に水使用量削減をフォロー
マネジメント	環境法令遵守と製品化学物質管理の強化	製品含有有害物質ゼロ	環境法令遵守と製品化学物質管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製品における環境負荷物質の削減 ■ 体制と仕組みの充実、啓発活動の強化 ■ 環境負荷物質管理のリスクマネジメント ■ コンプライアンスの徹底

CO₂排出量が極めて少ないモビリティ

2016年の世界のCO₂排出量は323億トンです。このうち二輪車は、排出源として占める割合が全体の0.3%で、極めて環境負荷が少ない乗り物です。



さらに二輪車は、都市移動の交通手段としては最速で燃費も良く、乗用車と比べて1人あたり1km移動におけるCO₂排出量のインパクトは1/3です。

都市走行時 1人あたり1km移動におけるCO₂排出量インパクト

数値は当社調べ



出典：自動車工業会「乗用車JC08平均燃費」「乗り物別平均車速」/
EEA「平均乗車人数」/NILIM「走行速度とCO₂排出原単位」

ライフサイクルでも環境負荷極小

二輪車は、資源採掘から廃棄までのライフサイクルCO₂排出量が乗用車の1/26、資源利用量においては1/40と、地球にやさしい持続可能なモビリティです。



持続可能な社会の実現に貢献する当社製品

私たちが提供する二輪車を基幹とする製品群は、「軽量&コンパクト」を特長に、製造段階の資源利用としての環境負荷が小さいのみならず、使用段階においても機動性に富み、自由に手軽に近距離を移動できる特性を持っています。

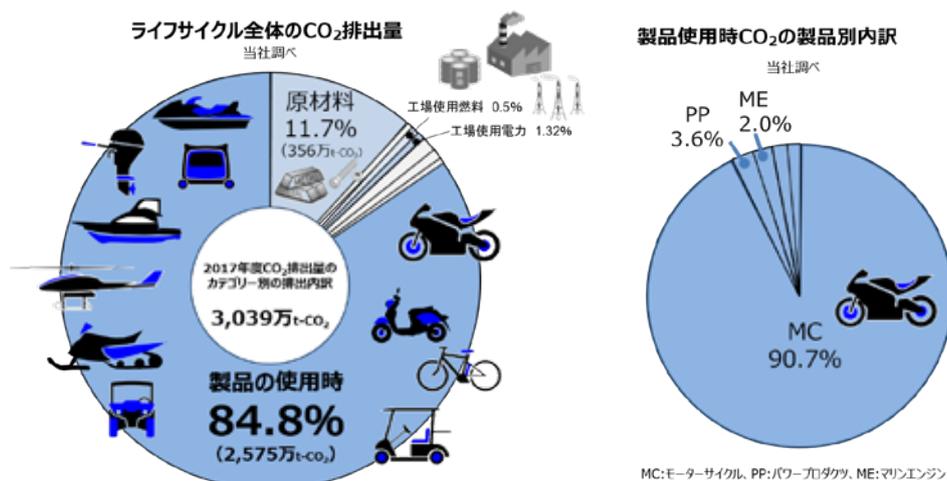
特に経済成長が著しい新興国において、モビリティの中でも小型で安価な二輪車は、物とサービスの移動需要を充足するとともに、人々の生活圏が拡大し、職業や教育機会の選択肢を増加させます。しかも、大規模なインフラ整備が不要で地球環境に大きなダメージを与えることはありません。

また、1993年に世界初の電動アシスト自転車「PAS」を発売して以降、スクーター、ゴルフカー、車イス、産業用無人ヘリコプターなど多様な製品群で電動化を推進するなどエネルギーの多様化への対応にも取り組んできました。

これからも製品を通してより豊かな生活を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

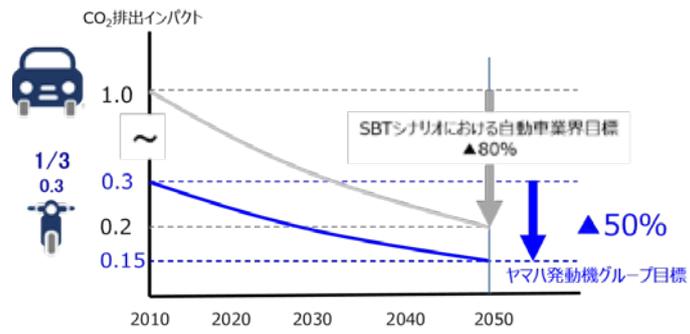
目標設定の考え方

ヤマハ発動機グループの2017年度の全事業におけるライフサイクルCO₂排出量実績は3,039万トンです。カテゴリー別内訳では「製品の使用時」が84.8%と最も大きく、製品別には二輪車が90%を占めています。



「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」では、「2℃シナリオ」のCO₂削減目標に積極的に貢献する企業としてSBTi（科学と整合した目標設定）の考え方に基づいて目標を策定しました。策定にあたっては、パーソナルモビリティの特長を生かし、自動車セクターで要求されている到達目標を上回る削減シナリオとしています。

ヤマハ発動機グループCO₂削減目標



目標設定に関しては、製品のCO₂排出量削減のみならず、生産活動や資源利用などライフサイクル全体で取り組みます。

ヤマハ発動機グループ環境計画2050

ヤマハ発動機グループ環境計画2050をご紹介します。

製品別の詳細

2025マイルストーン に向けた具体的施策	低炭素社会への貢献				循環型社会への貢献	
	電動化 代替燃料	燃費向上 電費向上	軽量化 耐久性	リサイクル・レンタル シェアリングなど		
 二輪車	<ul style="list-style-type: none"> EV拡充 電動モビリティ開発 	<ul style="list-style-type: none"> 省燃費パワー トレイン普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量フレーム技術 軽量タンク技術 	バッテリーステーション活用による利便性向上		二輪車配車事業社との業務提携による次世代サービス検証
 電動アシスト自転車	バッテリーユニット (PW-X) の効率改善		ドライブユニットの軽量化推進	販売パッケージ「パスクル」の普及拡大		
 マリンエンジン	小型電動モデル追加	推進効率の向上	アルミボンツーンの導入拡大	<ul style="list-style-type: none"> リビルドの検証 レンタル/シェアサービスの検証 		
 ボート	ハイブリッド、電動機関の搭載の拡充	低抵抗船型の開発	インフュージョン工法による軽量化	マリン事業協会リサイクルシステムの積極的活用 シースタイルの普及拡大		
 ウォータービークル	<ul style="list-style-type: none"> 過給器改善 燃焼改善 ジェットポンプ効率改善 		<ul style="list-style-type: none"> 超軽量SMC開発 エンジン軽量化技術 クローズドモールド工法 	シースタイルの普及拡大		
 産業用無人ヘリコプター	電動マルチローターの普及拡大			省力化・高効率マルチソリューション提供機会拡大		
 ゴルフカー	燃料電池車両の実証開始	燃費性能向上モデル普及拡大	環境負荷の少ない移動システム普及	ラストマイルソリューションの提供	レンタルプラン拡大	
 電動車いす	モーター・制御回路・駆動系の高効率化	バッテリーユニット効率改善	新素材の検討 カーボン・アルミボルト	1人乗りモビリティ提案		

地球環境への取り組み

企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

地球環境への取り組み

地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。このような状況の中、2015年に開催された第21回 気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で「世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃未満に抑える」ことを目標とするパリ協定が採択されました。

こうした社会情勢に対してヤマハ発動機グループは、メーカーとして地球温暖化防止、省エネルギー、環境汚染防止、廃棄物低減、省資源化に取り組むとともに事業の基軸であるパーソナルモビリティを通じて地球環境に対応していくことが重要だと考えています。そしてこうした考えの下、技術革新による環境負荷がより少ない小型ピークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

さらに、グループのみならず調達先や販路などのビジネスパートナーに対しても地球環境に対する私たちの姿勢を示し、サプライチェーン全体で地球温暖化の防止、使用エネルギーの低減、資源の有効活用、効率性改善、生物多様性の保全、環境への影響の軽減を推進していきます。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

環境計画2020の総括（2009年開始、2018年終了）			
取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標	活動結果
エコプロダクツ	エコプロダクツの領域は、 全社長期ビジョン“ Frontier2020 ”として展開する	環境魅力度2倍	※下の「 環境計画2020の製品関連実績 」を参照
	環境負荷物質の把握と代替の推進	環境負荷物質のリスク低減 ・グローバル法規制対応体制と仕組み構築	・欧州規制（REACH）対応 ・新システムでの製品含有調査開始
エコオペレーション	グリーン調達の推進 （グリーン調達ガイドライン）	使用禁止または制限する物質の遵守（製品含有「有害物質ゼロ」）	・グリーン調達活動の継続 ・環境負荷物質管理基準の見直しとその運用の準備
	温室効果ガスの排出量削減	CO ₂ 排出量の削減 売上高 原単位年平均▲1%	2009年比▲9% ・ヤマハ発動機単体▲19%達成 省エネワーキンググループ活動 ・2018年度末グループ全体▲40%達成 理論値エナジー活動
	限りある資源の有効利用と循環利用の促進	水使用量の削減 廃棄物量の削減 原単位年平均▲1%	・グループ各社の水使用量の把握 2012年比▲6% 2018年▲25.4%達成
エコマネジメント	グループ全体の運営とローカル活動との連携が取れている	グループ全体の環境管理システムを構築し運営（統一認証）	・統一認証の拡大と推進 ・グローバル環境情報収集システムの機能拡充 ・海外2社統一認証へ参加 TBI、YMBL⇒対象46社 ・2018年に新システムリリース

環境計画2020の総括（2009年開始、2018年終了）				
取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標	活動結果	
エコマインド	グループ全員が高い目標意識で環境取組を積極的に行っている	継続的な環境教育による意識改革	グループ各社員のエコマインドが醸成され積極的な活動に取組んでいる	・階層別環境教育継続実施 ・グローバル環境教材の発信
	企業市民として地域から信頼され敬愛を受けている	地域コミュニケーション生態系の保全（生物多様性ガイドライン）	地域から信頼され持続性のある環境活動推進	・生物多様性基本取組み姿勢の策定 ・体系的で自主的な活動を継続 ・延べ15万人の活動報告（事務局把握環境数値）
	環境先進企業として社会から高い評価を受けている	環境を切り口とした積極的な情報発信	「生物多様性取組み姿勢」や取組みのグローバル発信 外部評価向上	・Web上で活動事例を公開 ・生物多様性基本取組み姿勢 Web公開 ・SDGs取組み、グローバルコンパクト署名公開

環境計画2020の製品関連実績

事業部	2020年目標	活動結果
ランドモビリティ ●二輪車 ●RV（ATV、ROV、SMB） ●PAS		
 二輪車	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減 調和平均燃費150%向上（1995年比） 排ガス法規対応 EURO4/5と省燃費の両立 	<ul style="list-style-type: none"> 調和平均燃費 145% 目標達成95% 排ガスと省燃費の両立 EU4対応の省燃費ブルーコアエンジンの投入
 ATV・ROV スノーモービル	<ul style="list-style-type: none"> 排気ガスの浄化 ATV、ROV、SMB対象：EPA/CARB規制/NRMM規制 燃料蒸散ガス削減 ATV、ROV対象：CARBエバポ規制 	<ul style="list-style-type: none"> 全機種規制対応・排ガスと燃費の両立 2021年モデルまで 台数比75%対応予定
 電動アシスト自転車	ドライブユニット重量3.5kg以下（2012年モデル4.6kg）	<ul style="list-style-type: none"> 「PW-X」ドライブユニット3.1kg 目標達成112% 軽量化したドライブユニットの拡販 前年比110%達成 軽量ドライブユニットのラインナップ増 YPJ-X投入
マリン ●ME ●WV/その他 プール		
 マリンエンジン	<ul style="list-style-type: none"> 燃費50%改善（2008年比） ダイレクトフューエルインジェクションシステム開発 新機軸ローワー技術開発 	<ul style="list-style-type: none"> 4ストローク初のダイレクトフューエルインジェクション F/FL425Lの発売
 ウォータービークル	<ul style="list-style-type: none"> ランニングコスト50%削減（1998年比） SMC軽量化10%低減（2015年比） ジェットポンプ効率改善 	<ul style="list-style-type: none"> ナノエクセルⅡ素材 FXモデルに採用 ジェットポンプ効率改善 5%達成
 ボート	<ul style="list-style-type: none"> 燃費10%改善（2015年比） 軽量化、低抵抗技術 構造スルーチームによる基準化完了 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化5% 船体抵抗削減（速力 5%UP）

事業部	2020年目標	活動結果
ロボティクス ●IM ●UMS		
 サーフエスマウンター 産業用ロボット	<ul style="list-style-type: none"> 面積生産性 2005年：9.3kCPH/m² 目標10倍向上：93kCPH/m² 消費電力 2005年：0.03Wh/chip 目標40%削減：0.018Wh/chip 	<ul style="list-style-type: none"> 面積生産性 90.5kCPH/m² 目標達成97.3% 消費電力 0.016Wh/chip 目標達成112%
 産業用無人ヘリコプター	<ul style="list-style-type: none"> 燃料消費量33%改善（2015年比） 飛行騒音3db削減：ホバリング4方向最大騒音値（2016年比） 	<ul style="list-style-type: none"> 電動モデル導入→飛行騒音10db削減（4ストロークエンジンFAZER比）
その他 ●ゴルフカー ●自動車用エンジン ●電動車いす ●汎用EG ●発電機 ●除雪機		
 ゴルフカー	<ul style="list-style-type: none"> 燃費向上 電動車両のラインナップ拡充 長寿命/軽量リチウムバッテリー車の拡充 低騒音モデル投入 	<ul style="list-style-type: none"> 燃費目標達成のYTF400生産開始 F1モデル キャブ車比20%燃費改善達成 G30投入
 電動車いす	ハンドル型電動車いす100kgに対し 軽量化▲65kg；目標35kg	試作モデル YNF-01国際福祉機器展に出展
 発電機 除雪機	<ul style="list-style-type: none"> 低燃費&軽量パワーユニット供給 リサイクル可能率 95%確保 	<ul style="list-style-type: none"> New2K (0LSB) インバーター発電機発売 リサイクル可能率95%達成



新開発パワートレインで高効率、 小型化、軽量化など環境性能を大幅に向上

発電機と一体化した「スマートモータージェネレーター（SMG）」を開発し発電効率の向上を実現

- 1) 発進時に駆動力を補助する「HYBRID System」^(※1)を備えるスマートモータージェネレーター機能
- 2) 低振動でスムーズな加速を生み、快適な走りを実現した新しい「ブルーコア」^(※2)エンジン

※1 「HYBRID System」：停止状態からの発進時に最大約3秒間、スロットル操作に応じてスタータージェネレーターがモーターとして機能し、エンジンのトルクを補助する機能です。

※2 ブルーコア：“走りの楽しさ”と“燃費・環境性能”の両立を高次元で具現化する当社のエンジン設計思想。高効率燃焼、高い冷却性、ロス低減の3点にフォーカスして性能実現を図るものです。



搭載モデルNOZZA GRANDE（ノザ グラン
デ）タイ・ベトナムで販売



4ストローク船外機として初めて ダイレクトフュエルインジェクション採用

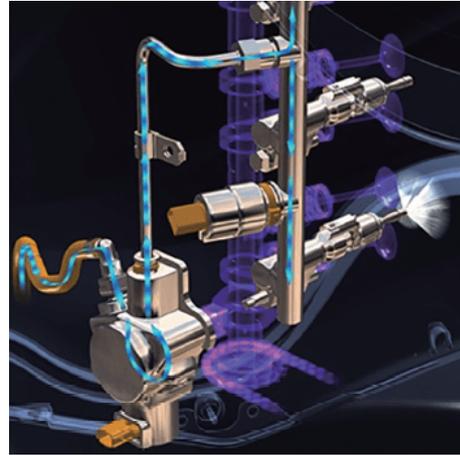
軽量コンパクトなパワーユニットの開発

エンジンの軽量コンパクト化を目指し、プラズマ溶接技術で形成されたスリーブレスシリンダーを導入。

また、燃料を高圧かつ高精度に各燃焼室に直接噴霧する「ダイレクトフュエルインジェクション」の採用により、燃焼効率を高め、より少ない排気量で卓越したトルクとパワーを実現しています。



F/FL425A

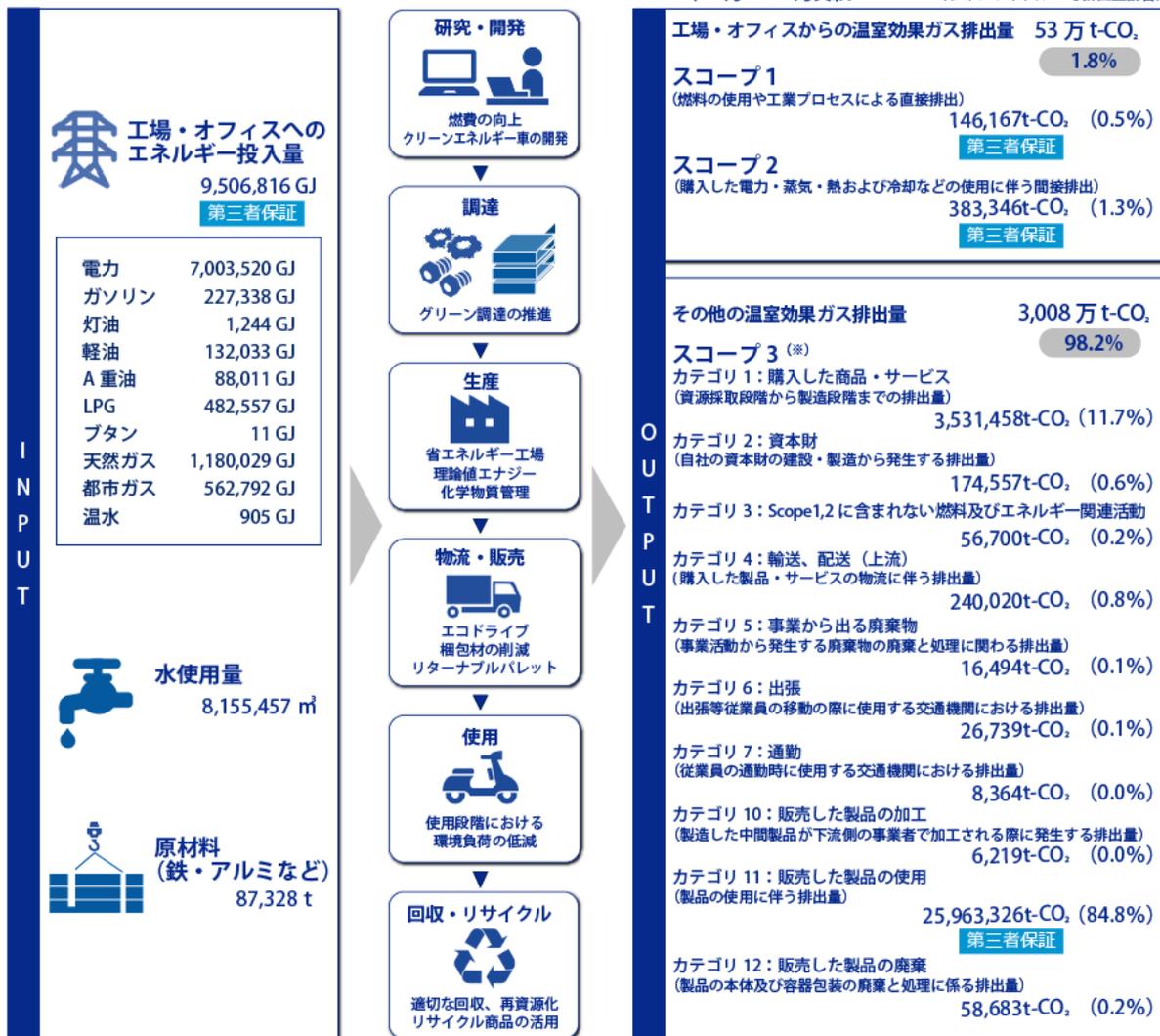


事業活動と環境負荷

ヤマハ発動機は、ライフサイクル全体を通じて、事業活動における環境負荷を把握し、製品やサービスが環境へ与える影響を最小化する活動を推進しています。

2018年度のライフサイクル全体でのCO₂排出量の実績は、スコープ1とスコープ2の排出量の合計が53万t-CO₂（1.8%）、スコープ3の排出量が3,008万t-CO₂で全体の98.2%を占めました。

また、最も排出量が多い領域は、スコープ3のカテゴリ11「販売した製品の使用」が84.8%を占め、お客様の製品使用時のCO₂排出を削減することが重要であると認識しています。



(※) Scope3: その他の間接排出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.3_2017年12月」に沿って、「排出量原単位データベース (ver2.6)」を活用して算出しています。

(出典) https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/GuideLine_ver2.3.pdf

カテゴリ8. リース資産 (上流)

リース契約のコピー機・PCの稼働時は、スコープ2の電気代に含まれています。このカテゴリでは排出量は0です。

カテゴリ9. 配送・輸送 (下流)

全事業部の出荷台数の約8割を占める二輪車では、各国・各地域において顧客への商品引き渡しは、ほぼ店頭で行われています。このカテゴリでは排出量は0です。

カテゴリ11. 販売した製品の使用

平均燃費または電気使用率に基づく1台当たりのエネルギー使用量に生涯使用年数と年間販売台数を乗じて算定しています。

カテゴリ13. リース資産 (下流)

リースされたバイク、電動アシスト自転車、ボートなどが適用されます。ヤマハはリース用に同じ商品を提供しているため、カテゴリ11「販売した製品の使用」に含まれています。このカテゴリでは排出量は0です。

カテゴリ14. フランチャイズ

ヤマハはフランチャイズ制度がないため、このカテゴリでは排出量は0です。

カテゴリ15. 投資

ヤマハ発動機は、利益を得るための投資事業者として適用されないため、算定対象外です。

2018年の計画と実績

環境活動の2018年の計画と実績の一覧です。

取り組み分野	重点取り組み項目	2018年計画	2018年実績	
エコプロダクツ	環境・お客様基点の製品開発による、環境魅力向上	環境魅力向上の製品開発	「環境計画2020の製品関連実績」を参照	
エコオペレーション 環境負荷最小化を目指したグローバルな事業活動による『環境保全』	「環境負荷物質のリスク低減」「グリーン調達の推進」	VOC排出量削減	2010年度比で悪化させない VOC排出原単位の継続	<ul style="list-style-type: none"> 削減活動の継続 VOCは前年並みの値となった。
		グリーン調達活動	使用禁止する物質の遵守（製品含有「有害物質ゼロ」）	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達活動の継続 新しい環境負荷物質管理基準の制定と運用
	「温室効果ガスの排出量削減」	CO ₂ 排出量把握と削減活動	グループ各社のCO ₂ 売上高原単位年1%削減	グループ各社で、CO ₂ 原単位の年1%削減を設定し、事業活動全般における温室効果ガスの削減の取り組みを進めています。CO ₂ 排出量は、前年より10571t-CO ₂ 削減。原単位で前年より2.1%改善し目標を達成しています。
		製造段階でのCO ₂ 削減	2009年比原単位9%削減	2009年比 38%改善 目標達成 2009年原単位：2.587 2018年原単位：1.615 (▲38%)
		物流段階でのCO ₂ 削減	原単位年平均1%削減	前年比 10.1%改善 目標達成 2016年原単位：60.6 2018年原単位：54.5 (▲10.1%)
			2006年比 12%削減（原単位）	2006年比 8%改善 目標未達 2006年原単位：59.2 2018年原単位：54.5 (▲8%)
	「3Eで3Rを」	開発段階での「3R」推進	リユース&リサイクル取組み	取組みの継続
		製造段階での「3R」推進	廃棄物の直接間接埋立て量0トン	0トン（YMC）
			製造段階における廃棄物のリサイクル率100%	100%（YMC）
		製造廃棄物排出量	スーパーゼロエミッション継続	スーパーゼロエミッション継続達成（YMC）
		国内製品リサイクル体制の確立	二輪車リサイクルシステムの自主取組み	販売店を窓口にも、適正処理・リサイクルを実施 (国内の取組み)
	部品梱包材の削減	リターナブル率目標74.5%維持	2018年実績73.4%	
	「水使用量の削減」	水使用量の低減	グループ各社の水使用実態の把握	グローバル調査システムにて調査を実施し、水使用量を把握

取り組み分野	重点取り組み項目	2018年計画	2018年実績
エコマネジメン ト グループ環境ガ バナンスの仕組 み強化による 『環境管理』	「グループ全体の環境管理 システムを構築し運営」	統一認証加入会社拡大計画3社	実績 2社 統一認証加入46社におけるグルー プEMS活動を実施
エコマインド 持続可能な地球 環境を目指した 多様なエコ活動 による『環境貢 献』	「多様なエコ活動の展開と 支援」	エコ通勤者参加率 67%	エコ通勤者参加率 78.3%達成
		エコポイント制度の定着	ヤマハエコポイント制度の対象と なる活動に参加した人：6,582人 と定着
	「継続的な環境教育による 意識改革」	階層別環境教育の実施	新入社員、一般職、監督職、部長 職（環境情報の配信）に実施
	「地域とのコミュニケーション」	4万人のV（ボランティア）作戦で ヤマハグループ延べ4万人参加継 続	2018年実績38,544人で、未達 （目標達成率96.36% 前年比 123%）
		地域・学校に対する企業環境取り 組み講演などの実施	静岡県内の大学へ企業環境取り 組み講演を実施
		各種研修受け入れを継続	近隣中学校生徒に、環境教室を実 施
		地方自治体・各企業と連携した環 境保全活動の継続	磐田市植林地域での間伐や植林、 浜松市ウェルカメビーチクリーン 作戦、湖西市浜名湖クリーン作戦 及び浜名湖クリーン活動、掛川市 防潮堤への植林など、活動に参加
		地域とのコミュニケーションを目 的としたイベントへの参加	地域自治体と対話集会を実施 地域NPO法人との協力体制継続
	「生態系の保全」	アカウミガメの保護活動 生態系モニタリングの活動	アカウミガメの保護活動に協力。 菊川テストコース敷地で希少植物 種の蘭、タコノアシなどの保護を 目的としたモニタリング実施。 （タコノアシ、シランで株数の増 加）中田島砂丘で絶滅危惧種のカ ワラハンミョウを守る為、外来植 物種の駆除活動実施。浜名湖の景 観となっている丘陵地で里山づく り活動を春と秋に継続実施
	製品・技術・サービスでの 環境情報発信	環境製品の情報発信	当社コミュニケーションプラザに て環境製品の公開展示継続
製品の環境情報の提供を推進		<u>二輪車の車種別環境情報</u> と「3R」 <u>設計、二輪車・FRPリサイクルシ ステムなどをウェブサイト</u> に継続 公開	

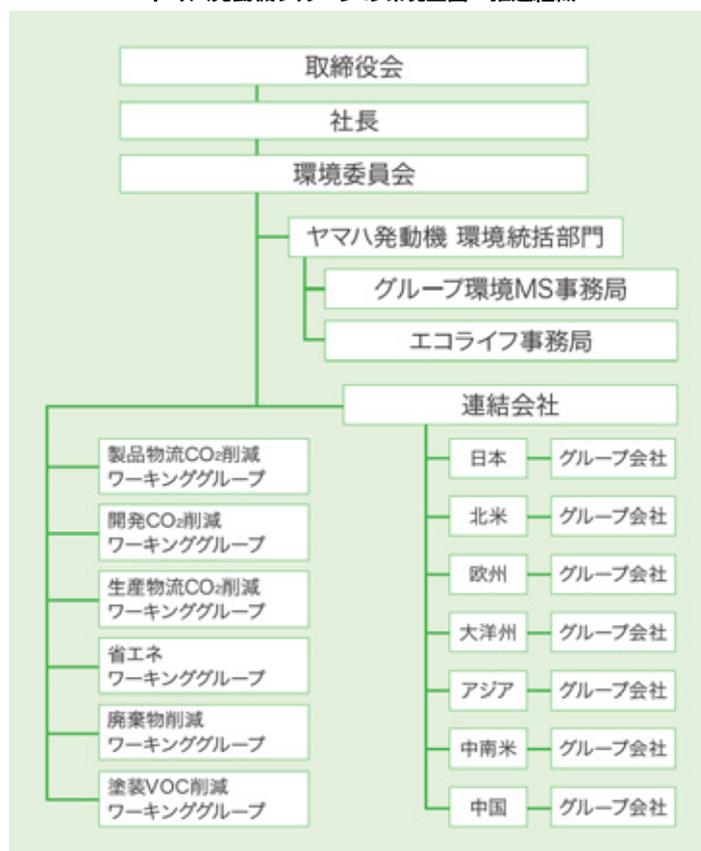
環境マネジメント

ヤマハ発動機グループの環境活動の推進管理に関する体制などをご紹介します。

環境経営を推進する体制

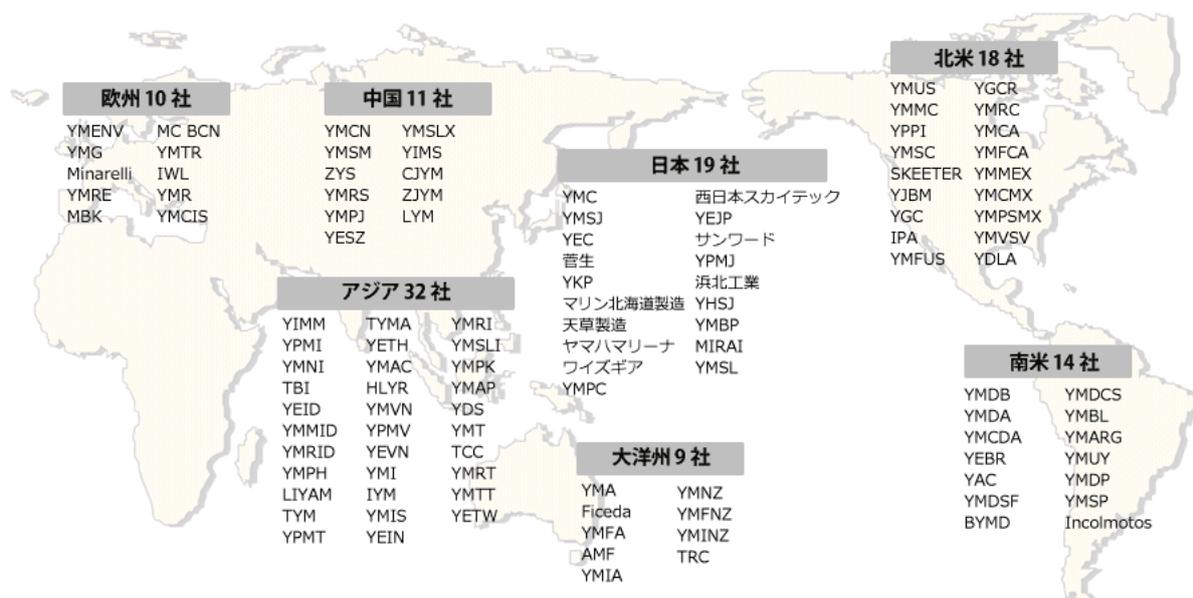
ヤマハ発動機グループでは、取締役を委員長とする「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境にかかわる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。審議された方針や活動については、必要に応じて取締役会に報告を行っています。

ヤマハ発動機グループの環境企画・推進組織



環境連結対象範囲

財務会計上の連結子会社および環境マネジメント上重要と判断した関連会社を対象範囲としています。2019年3月末時点のグローバル環境連結対象範囲は113社です。（2018年12月末時点のグローバル環境連結対象範囲は115社）



グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化

ヤマハ発動機グループでは、『CSR基本方針』の下、環境マネジメントの取組みとして、日本・アジア・欧米・南米各地の製造会社を中心にグローバル環境ISO14001統一認証化を推進してきました。2018年には新たに2社が参加し、対象46社で統一認証を取得しています。

一方、環境リスクの比較的低い会社に対しては、独自の認証制度を導入するなど、リスクベースの環境マネジメントを展開しています。

また、独自の情報ネットワークとして構築されたシステム『G-YECOS[※]』の機能を強化し、更なる環境情報の網羅性の向上や、法令順守の徹底、グループ環境目標の達成や環境パフォーマンスの改善につなげると共に、各社の課題をグループ全体で共有することで、マネジメントシステムの効率化とより一層の環境ガバナンスの強化を図ります。

2018年からは、日本国内の事業所の一部と国内グループ企業の一部で環境と安全の法令遵守の第三者監査を開始しています。

グローバル環境&CSR運用システム：G-YECOS (Global Yamaha Motor Environment & CSR Operation System)

ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境&CSR運用システム（G-YECOS）を活用し、グループ各社の環境情報やCSR活動の共有と見える化を促進することで、本社を含めたグループ会社間の双方向コミュニケーションの向上に役立てています。さらに、ステークホルダーへの情報開示を目的とした各種環境データの収集や分析を適時適切に行うためのツールとしても活用しています。環境を含めたESG情報のヤマハ発動機グループのポータルサイトとして今後もシステム活用の有効性を高めていきます。

統合マネジメントシステムの採用

ヤマハ発動機では、環境と安全のマネジメントシステムを一体で運用する「統合マネジメントシステム」を採用し、現場の業務改善や効率化に効果を上げています。PDCAサイクルによる継続的な改善を実践することにより、マネジメントシステムの実効性、有効性の向上を図っています。

統合システム監査では、社内資格を保有する監査員が独自の育成システムで計画的にスキルアップを図り、プロセス指向の監査を実施することで、現場の業務改善につなげています。また、監査の重点項目を年次で設定しグループ全体へ展開することで、ガバナンスの強化につなげています。

ヤマハ発動機では、環境保全活動の定量的な情報開示を行うとともに、より効果的な環境経営を進めるために、環境省による「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に、生物多様性の活動の金額換算など自然資本の考え方も取り入れ、環境対応コストに相応する金額や効果を算出しています。

2018年の環境設備投資と経費を合わせて約358億円となり、前年度比で約105.1%となりました。

通年換算による経済効果額は、1億1千3百万円となりました。

なお、2018年度会計年度中の環境関連の罰金や課徴金はありませんでした。引き続き、法令遵守に努めていきます。

2018年度における環境対応コストとその経済効果 (環境会計算出範囲はYMC統合MS)

分 類	環境対応コスト			経済効果		活動内容	
	投資	経費	合計	年度内	通年換算		
事業 エリ ア内	公害防止コスト	64	172	236	1	4	大気・水・土壌・騒音等環境法令遵守、VOC削減ワーキンググループ活動
	地球環境保全コスト	319	63	382	37	82	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止、省エネワーキンググループ活動
	資源循環コスト	59	245	304	20	23	排出物の適正処理、廃棄物削減ワーキンググループ活動
小 計	442	480	922	58	109		
上流下流コスト	0	4	4	0	4	二輪車およびFRP船のリサイクル、グリーン調達推進	
管理活動コスト	4	1,039	1,043	0	0	グローバル環境ISO14001統一認証展開、階層別環境教育推進、環境情報の公開	
研究開発コスト	1,896	31,971	33,867	0	0	CO ₂ 削減を含む環境性能向上のための研究開発、環境負荷低減のための3R設計	
社会活動コスト	0	8	8	0	0	生物多様性への取り組み、環境関連NPO法人への寄付	
環境損傷対応コスト	0	1	1	0	0	環境不具合対策、自然修復費用	
合 計	2,342	33,503	35,845	58	113		

(単位：百万円) 注) 小数点以下は四捨五入しているため、積算と合計が一致しない箇所があります

- 研究開発コスト：一部推計値を含みます
- 経済効果：「リスク回避」「企業イメージ向上」などのみなし効果については対象としていません
- キャッシュフローをベースに算出しており、減価償却費や積立金などは含まれていません

環境保全効果		
分類	年度内	通年換算
削減エネルギー (GJ)	15,255	34,384
CO ₂ 低減 (t-CO ₂)	1,028	2,218
節水量 (t)	10,000	30,000
削減廃棄物 (t)	623	716
削減VOC (t)	1	1

- 環境保全効果は、全て対応コストに対応する推定効果の集計
- 削減エネルギー：電力、石油類、ガス類の削減効果をエネルギー換算
- CO₂削減効果：エネルギー起源CO₂の削減効果

CO2排出量の削減

CO2排出量削減のための取り組みをご紹介します。

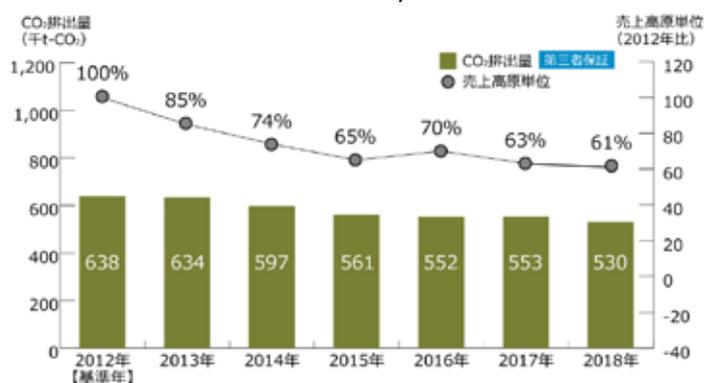
ヤマハ発動機グループのCO₂排出量の推移

ヤマハ発動機グループでは、企業活動に伴って工場で使用される燃料の燃焼等からの温室効果ガスの直接的な排出と、工場・オフィスでの電力使用等による間接的な排出をエリア別に把握し、その削減に努めています。

今後も、エリア別の直接・間接排出量をより詳細に把握し、工場・事業所ごとに一層の排出量削減に向けた活動をしていきます。

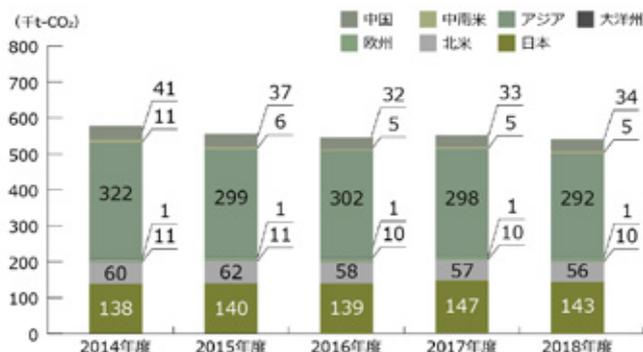
※温室効果ガス：当社の場合、そのほぼすべてがCO₂に相当します

ヤマハ発動機グループ CO₂排出量
スコープ1,2



※2017年から、発電による削減効果を考慮しない総排出量として算出。過去データも同様の算定方式により見直し。

ヤマハ発動機グループ 地域別CO₂排出量
スコープ1,2



スコープ1 事業者から直接排出される温室効果ガス

スコープ2 事業者の電気・熱・温水の使用によって排出される温室効果ガス

エリア別 (2018年度)

	日本	北米	欧州	大洋州	アジア	中南米	中国	総排出量
製造	141,292	50,750	5,586	0	289,953	4,981	32,634	512,750
非製造	1,869	5,242	4,262	1,239	2,507	24	1,652	16,763
合計	143,162	55,991	9,848	1,239	292,460	5,005	34,286	529,513
比率	26%	10%	2%	0%	54%	1%	6%	100%

(単位：t-CO₂)

注) 小数点以下四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

上位10カ国（2018年度）

RANK	国名	CO ₂ 排出量	%
1	日本	143,162	26.4%
2	インドネシア	135,521	25.0%
3	インド	56,475	10.4%
4	アメリカ	54,288	10.0%
5	タイ	37,693	7.0%
6	中国	34,286	6.3%
7	ベトナム	29,121	5.4%
8	台湾	24,693	4.6%
9	マレーシア	4,897	0.9%
10	フランス	4,085	0.8%

（単位：t-CO₂）

注）小数点以下四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

注記

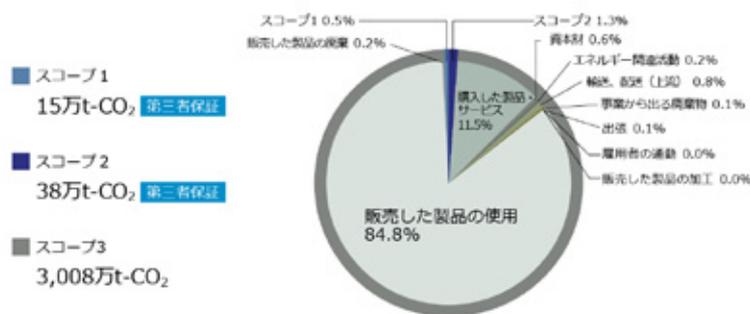
集計範囲 ヤマハ発動機及び製造、非製造を含む子会社、関連会社115社

単位発熱量 ガソリン 34.6GJ/kL、灯油 36.7GJ/kL、軽油 38.2GJ/kL、A重油 39.1GJ/kL、LPG 50.2GJ/t、ブタン 49.6GJ/t、天然ガス 35.2GJ/千m³、都市ガス 41.1GJ/千m³、温水 1.36GJ/GJ、電力 9.76GJ/千kWh

CO₂排出係数 ガソリン:2.32t-CO₂/kL、灯油:2.49t-CO₂/kL、軽油:2.62t-CO₂/kL、A重油:2.71t-CO₂/kL、LPG:3.00t-CO₂/t、ブタン:3.03t-CO₂/t、天然ガス（海外）1.81t-CO₂/千m³、都市ガス13A（日本）:2.03t-CO₂/千m³、石炭（中国）:1.93t-CO₂/t、他人から供給された温水:0.057t-CO₂/GJ
電力t-CO₂/千kWh、日本:0.381、米国(California:0.365、Southeast:0.708、Ohio Valley:0.892、Florida:0.631、ERCOT(Texas):0.639、Tennessee Valley:0.623)、カナダ:0.209、オランダ:0.440、イギリス:0.467、イタリア:0.455、フランス:0.087、スペイン:0.383、ポルトガル:0.452、スウェーデン:0.051、ドイツ:0.453、トルコ:0.462、ロシア:0.325、インド:0.942、シンガポール:0.526、台湾:0.628、中国:0.851、ブラジル:0.085、アルゼンチン:0.371、ペルー:0.206、コロンビア:0.121、メキシコ:0.522、ポーランド:0.667、オーストラリア:0.841、ニュージーランド:0.165、インドネシア:0.752、フィリピン:0.457、タイ:0.538、マレーシア:0.532、ベトナム0.407、パキスタン:0.394

サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の算定

ヤマハ発動機グループでは、企業活動に伴って工場で使用される燃料の燃焼等からの温室効果ガスの直接的な排出（スコープ1）、工場・オフィスでの電力使用等による間接的な排出（スコープ2）、それ以外の排出（スコープ3）を把握し、CO₂排出削減活動につなげていきます。



注記

集計範囲 スコープ1,2：ヤマハ発動機及び製造、非製造を含む子会社、関連会社115社※
スコープ3：ヤマハ発動機グループ

スコープ3 算定方法 平均燃費または電気使用率に基づく1台当たりのエネルギー使用量に生涯使用年数と年間販売台数を乗じて算定しています。

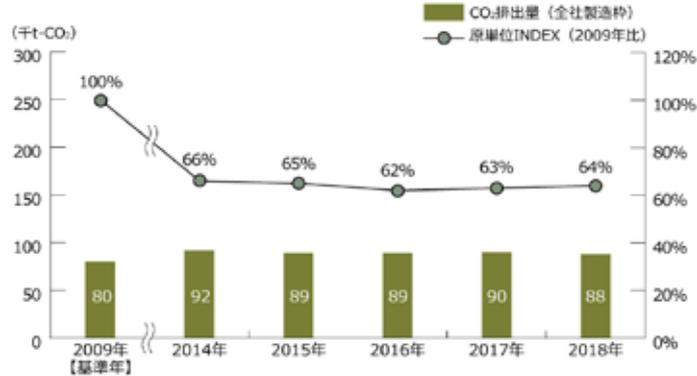
排出係数 ガソリン:0.002322t-CO₂/ℓ 電気:0.000485t-CO₂/kWh

※2018年データから、環境連結範囲を見直したことで、一部を除き非連結子会社を集計範囲から除外しています。

ヤマハ発動機の全社製造枠での2018年度目標は、2009年度比原単位9%削減に対し原単位36%減となり目標達成しました。但し前年比では1%の悪化となりました。

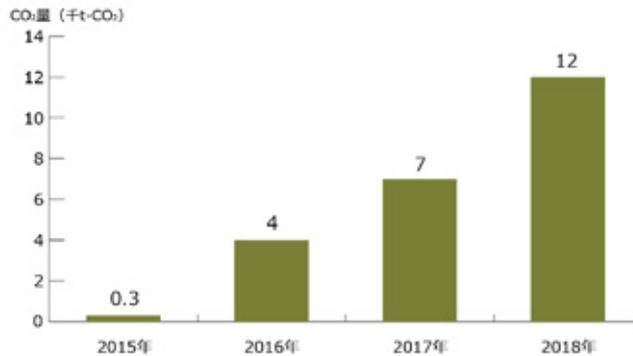
また、太陽光発電やコージェネレーションなどの新エネルギーの利用量は11千MWh（全使用電力の7%）でした。今後も引き続き、省エネ設備の導入や、運用管理の徹底と改善を進めていきます。

ヤマハ発動機 CO₂排出量



※2017年から、発電による削減効果を考慮しない総排出量として算出。
過去データも同様の算定方式により見直し。

ヤマハ発動機グループ 再生可能エネルギー利用量



工場における太陽光・風力を利用した発電システム

ヤマハ発動機グループでは太陽光、風力による発電システムを導入しています。2004年に本社工場へ太陽光発電を設置して以来、順次、導入を進め、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。

海外拠点への導入も進めており、2018年にはアメリカやタイ、台湾などへ太陽光発電を導入しました。

2018年の発電量は年間12,878MWh（約11,801トンのCO₂削減効果）となり、各工場操業や事務所の照明や空調などにも使用されています。



アメリカ 太陽光792kw

日本で蓄積したノウハウを全世界へ

2018年も継続して、ヤマハ発動機グループの一層のCO₂削減を目指して活動を進めてきました。

主な活動として、2013年よりグローバルユーティリティコスト削減活動（理論値エナジー活動）を展開し、国内外のグループ会社の省エネルギーを推進しています。

このプロジェクトでは、これまで日本国内で蓄積した省エネノウハウを、海外グループ会社と共有・協力しながら、グループ全体のCO₂削減を進めています。

今期の活動では「電動機の不要時自動停止化」「排気ファンCO₂制御」「油圧モーターサーボ化」「ボイラーブロー率減」等に取り組み、これらの成果は売上高原単位の改善（活動を開始する前の2012年比：39%減）や、CO₂排出量の削減（2012年比：15%減）につながっています。

活動開始後、日本国内グループ会社を含めた全13カ国30拠点に訪問し、グループ全体のCO₂排出量の98%をカバーする範囲まで活動の輪を広げ、エネルギーロスの削減を推し進めています。

今後もCO₂削減のため、各工場・各事業所の一層の排出量削減に向けた活動を進めていきます。



タイ（TYM）で省エネ教育

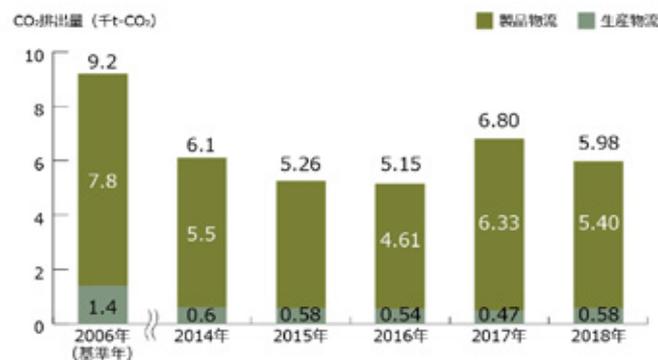
物流段階におけるCO₂排出量削減

ヤマハ発動機の物流CO₂の削減活動では、「輸送効率を年あたり平均1%削減（2006年を基準として）」という目標を掲げています。省エネ効果とコスト効果の両立をはかりながら削減効果が高いものから実施することを基本方針に、物流CO₂削減を統合的に進めるワーキンググループを設置して取り組みを進めています。

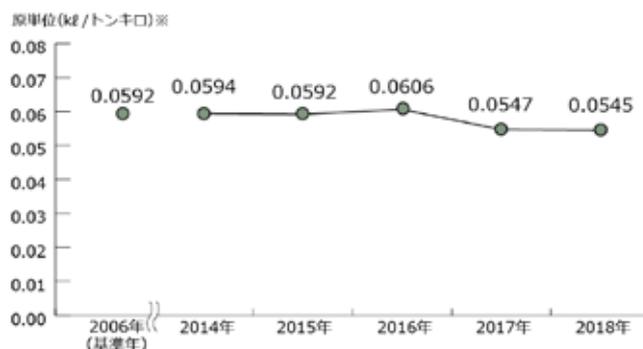
2018年は、積載率の向上、集約輸送、輸送効率の向上等に取り組み、物流に伴い排出されるCO₂は、原単位で0.4%削減されました。

今後も継続して輸送効率の向上を目指していきます。

ヤマハ発動機の物流におけるCO₂排出量



ヤマハ発動機の輸送効率



気候変動への適応製品

気候変動の影響の軽減や気候変動リスクへの備えなど、気候変動への適応は、地球温暖化対策の重要な柱の1つです。ヤマハ発動機グループはその幅広い事業活動の中で気候変動への適応にも取り組み、適応に対応した製品づくりも行っています。

次世代高性能小型エンジン「ブルーコア」

ヤマハ発動機は、走りの楽しさと燃費・環境性能の両立を高次元で具現化する高性能型小型エンジン「ブルーコア」を開発し、2014年ベトナムで女性向けスクーター「ノッツァ・グランデ」に搭載して発売しました。「ブルーコア」は高効率燃焼、高い冷却性、ロス低減を徹底的に追求した環境プラットフォームエンジンで、モデルの特徴に応じた高次元のチューニングが可能です。環境性能を従来よりも大幅に向上させたモデルとして現在では多彩なバリエーションを展開し、アセアン地域を中心に絶大な支持を得ています。



125cc「ブルーコア」エンジン搭載「LEXi-S」
(インドネシア仕様)

クリーンウォーターシステムで安全で安心な水を供給

気候変動による水害の増加は水源の汚染を拡大させます。不衛生な水を飲料として使用することでその地域の人々は健康を害し、ひいては社会や経済の発展を阻害することになります。「ヤマハクリーンウォーターサプライシステム」は砂や砂利、藻類の光合成による「緩速ろ過式」の水の浄化システムで、飲料水へのアクセスが困難な地域の人々に安全で安心な水の供給を行っています。



表流水を浄化して飲料水にする
「ヤマハクリーンウォーターサプライシステム」

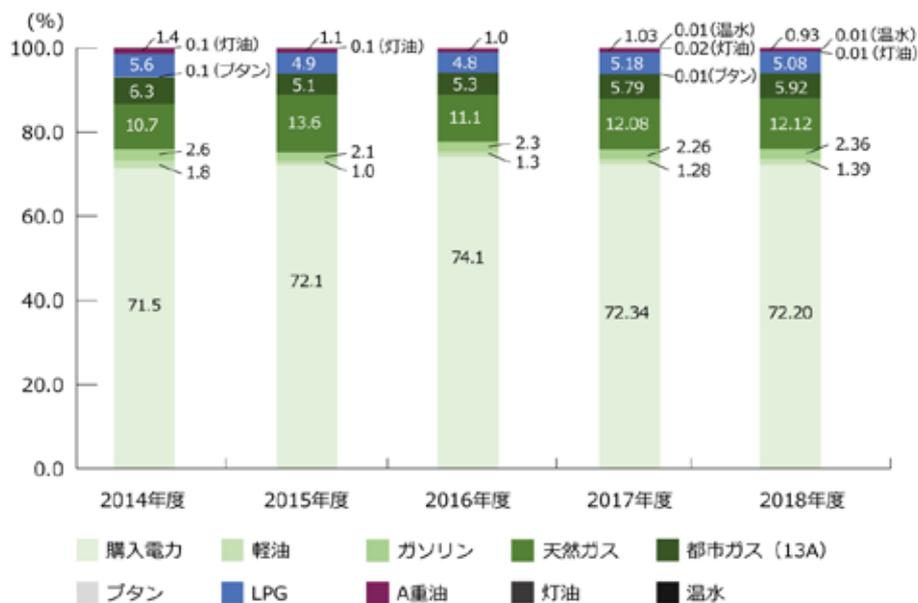
気候変動による道路冠水に対応

気候変動による降雨量の増加は、特にインフラ整備が脆弱なアセアン地域の自動車や二輪車の走行に大きなダメージを与えます。そこでヤマハ発動機は、こうした地域向けの二輪車についてはエア・クリーナーの位置を通常モデルよりも高い位置に配置し、道路冠水への対応を図っています。

ヤマハ発動機グループのエネルギー消費量

ヤマハ発動機グループの2018年度のエネルギー投入量は全体で951万GJ **第三者保証** となり、72%が電力で686万GJが投入されています。そのうち、約85%が日本を含めたアジアで占められています。電力使用量削減のため、電力見える化設備導入による現状分析と削減活動の実施、工場への省電力設備の導入、事務所におけるLED照明の導入などに計画的に取り組んでいます。

種類別エネルギー使用量



環境負荷物質の削減

環境負荷物質削減のための取り組みをご紹介します。

環境負荷物質の削減

PRTR制度報告対象物質の削減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

磐田本社工場では塗装ブースの設備を2013年に更新しており、VOCの含有量が少ない塗料を採用しています。また2015年に新設したエンジン部品ラインでは、最新の気流制御システムを採用したロボット塗装ブースを採用することで塗料使用量を削減しています。

他工場でも塗装ロボットシステムの最適化などを図ることでVOC排出量を減らすように取り組んでいます。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が少くない塗料の採用拡大や塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。



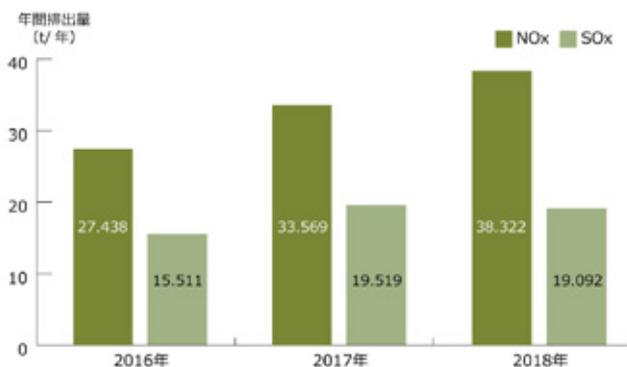
> PRTR物質別集計一覧

> PRTR事業所別集計一覧

製造段階における環境負荷物質管理

ヤマハ発動機は、工場から排出する環境負荷物質を法・条例等に則って管理し、設備の運転条件適正化によるNOxの生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。

ヤマハ発動機 NOx,SOx年間排出量



年々各国における環境負荷物質の使用規制が強化され、規制物質も増加している中、ヤマハ発動機グループは日本国内のみならず、海外各工場における環境管理活動の展開も着実に進めています。

例として、当社では、欧州で電気電子機器へ特定物質の含有を規制する改正RoHS指令の範囲に入る製品について、2019年7月22日の規制開始への適合を前倒しで進めて既に完了していると共に、主要製品について可塑化された材料への特定のフタル酸エステルの含有を条件付きで制限するREACH規則改正による2020年7月7日の規制開始に向け、適合の準備を進めています。

また、米国ではカリフォルニア州プロポジション65法の警告表示のルール改正に対応し、同州内に上市する製品中の化学物質の含有状況に応じて、新ルールに基づいた警告表示への切り替えも完了しています。

今後もサプライチェーン全体での情報共有を図るとともに、環境負荷物質の計画的な削減、および代替を推進します。

- ※ RoHS: Directive 2011/65/EU on the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment
「電気電子機器中の特定の危険物質の使用制限に関する指令 (2011/65/EU)」およびその修正指令
- ※ REACH: Regulation (EC) No 1907/2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals
「化学品の登録、評価、認可及び制限に関する規則(EC) No 1907/2006」

省資源・リサイクル

リサイクルや資源の使用量を抑制するための取り組みをご紹介します。

省資源・リサイクル

循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まってきています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

省資源・リサイクル率向上を目指し、再生材の積極利用をはじめ、部品点数の削減、最適形状の追求による小型化、LED採用による長寿命化、解体容易化設計、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいきます。

製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2018年度の排出物総量^{※1}は22.6千tとなりました。金属、プラスチック、 casting 砂などは分別し、再び原材料として活用するマテリアルリサイクル処理を実施しています。また、油や一部のプラスチックは助燃剤としてサーマルリサイクル処理を実施しており、燃焼後の残渣についてもセメントや路盤材原料として活用することで直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。

2016年度よりヤマハ発動機グループの廃棄物量の把握を開始しました。国内外グループ会社においても、分別の徹底、梱包資材のリターナブル化、切削液やオイルの長寿命化といった廃棄物量の削減に取り組んでいます。ヤマハ発動機グループの2018年度の廃棄物量は38千t（環境報告対象115社中70社分）[第三者保証](#) となりました。

※1 排出物総量：外部に排出する物の総量（産業廃棄物、特別管理生産廃棄物、有価物を含む）

ヤマハ発動機の製造段階における排出物総量・リサイクル率

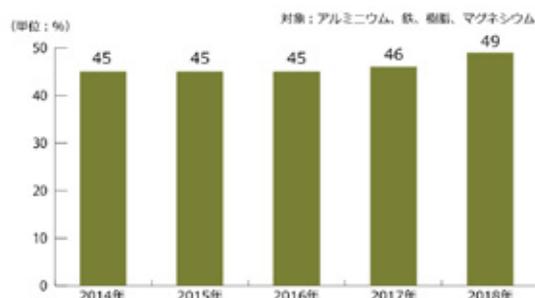


ヤマハ発動機の特別管理産業廃棄物量 ^{※2}

2014年：177t 2015年：566t 2016年：290t 2017年：277t 2018年：229t

※2 特別管理産業廃棄物：産業廃棄物のうち爆発性、毒性、感染症など、人の健康または生活環境に被害を生ずるおそれのある性状を有するもの

ヤマハ発動機の購入材料における再生材の割合

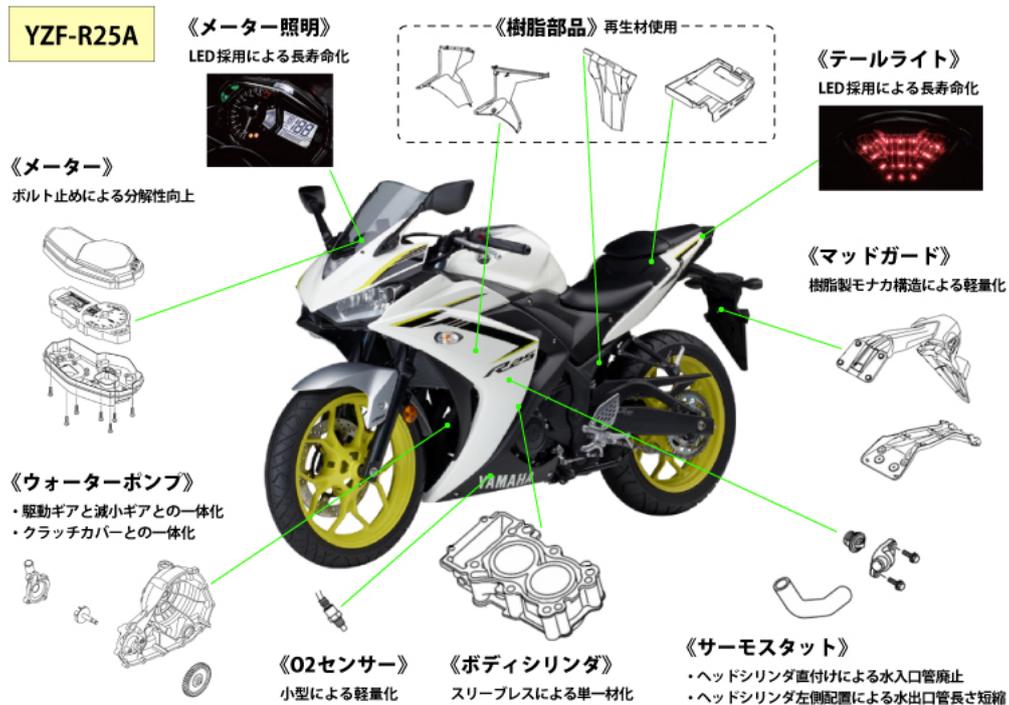


3R設計と製品リサイクルの推進

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の「3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計」に積極的に取り組んでいます。

また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携をとりながら継続して推進しています。同様の取り組みとしてマリン分野でも「FRP小型船舶リサイクルシステム」があり、「FRPボールのリニューアル・リサイクル」も進めています。

製品における3Rの事例

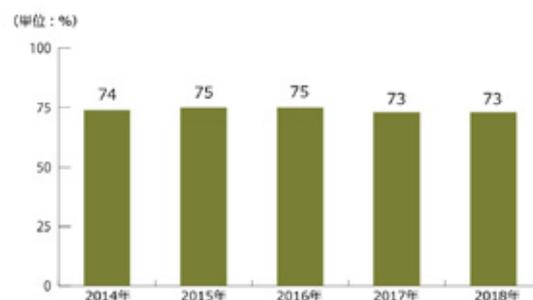


補修部品の物流における3Rの取り組み

ヤマハ発動機の部品統括部では、海外向け補修部品の梱包作業における充填率の向上を図るリデュース活動、樹脂製のパレット・バケット等、海外向け補修部品梱包専用リターナブル機材の導入によるリサイクル活動、そしてそのリターナブル機材を使った海外出荷先の拡大を目指すリユース活動等、3R活動を実施し、省エネ・省資源化に努めています。

2018年の取組みの中で、全海外向け出荷ケースにおけるリターナブル機材を使用して出荷する割合（リターナブル率は、目標70%以上のところ、実績値は73.4%となりました。

ヤマハ発動機の部品梱包容器の海外出荷リターナブル率





リターナブルパレット



リターナブルバケツ

リターナブルパレット・バケツ2018年実績数

仕向け地	リターナブルパレット枚数	リターナブルバケツ個数
欧州	2,137	47,700
北米	3,043	61,674
南米	829	34,566
大洋州	192	5,538
アジア	393	23,910
合計	6,594	173,388

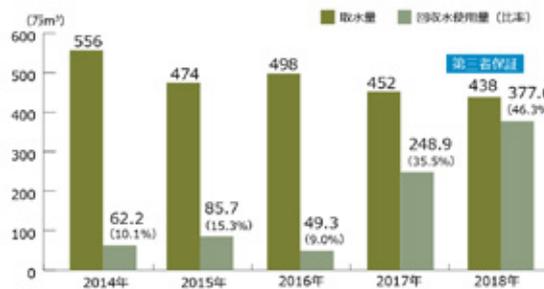
グループ水使用量の推移

ヤマハ発動機グループは、水資源使用量の削減に努めています。

2020年目標を「限りある資源の有効利用と循環利用の促進」と定め、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水（雨水など）の利用をはじめ、RO膜を利用した水の再利用、ポスターによる社員への節水の呼び掛け、水道の蛇口への節水コマの設置など、グループ全体で水使用量の削減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機単体では、2018年の取水量は103万m³、排水量は129万m³ **第三者保証** でした。

ヤマハ発動機グループ 取水量と回収水使用量



※2017年の回収水使用量の増加には、回収水の測定が可能となった拠点の影響が含まれます。

集計範囲：ヤマハ発動機及び製造、非製造を含む子会社、関連会社（環境報告対象115社中99社）（2017年より関連会社の集計範囲を変更しています。）

ヤマハ発動機グループ 取水量の内訳 (万m³)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
地下水	243.3	198.7	177.2	222.1	150.1
工業用水	235.1	225.3	179.8	148.7	144.8
上水道	67.0	39.1	131.7	57.5	94.6
その他淡水	10.2	11.4	8.5	16.7	25.8

注記
内訳には推計数値が一部含まれます。

生物多様性

ヤマハ発動機グループの生物多様性基本取り組み姿勢を紹介します。

ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢

背景

生物多様性の保全をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応は重要であるとともに成長機会の取り込みに繋がるものと認識しています。

ヤマハ発動機では、これまでに、環境負荷がより少ない小型エンジンの技術革新、電動アシスト自転車・電動二輪車といったスマートパワー技術の製品化、次世代動力源の研究開発、など企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めてきました。

これからも継続して生物多様性への取り組みを実践するため、「ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢」を制定しました。

考え方

企業理念、CSR基本方針や環境計画に基づき、
「生態系や生物種、遺伝子の多様性」
「自然の恵みを補う活動」「与えた影響の最小化」
の観点でこれからも、
自主的、体系的、継続的に
生物多様性に取り組みます。

【宣言】

地球にやさしい
知的技術で貢献します



環境コミュニケーションと
情報公開に努めます



地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します



地球にやさしい
知的技術で貢献します

.....

当社製品フィールドである、大自然の恩恵に支えられている重要性を深く理解し、技術により、生物の多様性を目指します。

地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します

.....

エコマインドの醸成により、自主性を更に高め、体系的な生物多様性の活動に継続して取り組みます。
グローバルな視点で生物多様性の危機に対し、地球環境との調和に配慮した自然を守り、育む活動を推進します。

環境コミュニケーションと
情報公開に努めます

.....

生物多様性への取り組みにおいて、幅広く社会との連携・協力を図るとともに情報の適切な公開に努めます。

生物多様性への取り組み

ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢に沿った体系的な活動を、従業員の自主性に基づき継続的に実施しています。
たとえば、美しく豊かな海を守るためのビーチクリーン作戦は1990年代初頭から国内外の海岸で取り組んでおり、エコマインドを醸成しつづけ現在も継続しています。

絶滅危惧種のアカウミガメを守る

地域の身近な自然である遠州灘海岸には毎年、絶滅危惧種のアカウミガメの母ガメが産卵に訪れます。
遠州灘海岸では、サンクチュアリN.P.O.との連携により1991年からビーチクリーン活動を28年継続して実施しており、従業員とその家族・友人、累計13,333名がボランティア参加をしています。

■ サステナブルビーチ作戦を主催・ウェルカムクリーン作戦に参加

絶滅危惧種のアカウミガメを守るため、産卵時の障害となるごみや誤飲してしまいそうなビニール片、ペットボトル、空き缶等を回収するクリーン活動を開催しています。また、産卵のためになくってはならない海岸の砂地そのものを修復するため、砂とこぼう麦の種を詰めた麻袋を積み、風による砂の飛散から守っています。



ビーチクリーン活動



在来種こぼう麦の種集め

▶ SDGs（持続可能な開発目標）ページへ

絶滅危惧種カワラハンミョウを守る（生物種や遺伝子の多様性）

護岸工事など人間の影響により川原から追われ、中田島砂丘にたろうじて生息している絶滅危惧種の甲虫、カワラハンミョウ。その生息環境を守るため、外来植物種^{*}の駆除を静岡県浜松土木事務所沿岸整備課との協力により2015年から年2回継続しています。

^{*}外来植物種：オオフトバムグラ・コマツヨイグサ・ホソムギ・ヒメムカシヨモギ

外来植物種駆除作戦を実施

各種の除草に効果的な時期となる5月にコマツヨイグサ、9月にオオフトバムグラを中心にボランティア参加者により外来植物種の除去作戦を実施しています。



絶滅危惧Ⅱ類カワラハンミョウ



外来植物種の駆除

＞ SDGs（持続可能な開発目標）ページへ

自然を守る（生態系の多様性）

「静岡県の守りたい自然」の一つである浜名湖の自然を守るため、湖岸清掃を毎年、マリン関連の社員などにより継続しています。

マリンクリーン活動in浜名湖を開催

マリン関連の社員により、水上オートバイやボートなどを活用し、陸からは行けない湖岸へも上陸し、流れ着いたごみの回収などの清掃活動を毎年、継続開催しています。

2018年の第10回活動で浜名湖1周清掃を達成し、今後2周目の清掃活動となります。



マリン製品が活躍



2か所の桟橋より参加者約100名

サンゴ礁の保全活動への取り組み

約360種以上のサンゴが生息すると言われる沖縄県、近年環境の変化によりその種類や数を減らしていると言われていま

す。これを危惧した地元では、サンゴ保全のための官民一体プロジェクト「チーム美らサンゴ」を発足。ヤマハ発動機は2007年からこれを支援。「地球環境と調和するモノづくりを推進し、美ら海を大切にすることを育ていきます」を合言葉に、植え付けや苗作りのボランティア参加や資金援助・普及活動を行っています。



＞ SDGs（持続可能な開発目標）ページへ

■ マングローブへの植林（タイ チョンブリー）

タイのヤマハモーターパーツマニュファクチャリングタイ（YPMT）では、マングローブの植林活動に取り組んでいます。マングローブ林への植林活動による効果として、まずは、このエリアに住む生物の食糧源となること、次に津波や高波からの減災効果、CO₂の吸収効果、そして豊かな自然の中にあり自然環境を学ぶこともできますし、地域住民や行政とのコミュニケーションの機会としても有効です。

2012年にスタートしたマングローブへの植林活動は、毎年海岸沿いを計画的に実施しています。



植林の様子



行政とジョイント開催

■ 青い海のためのビーチクリーン活動（ベトナム）

ヤマハモーターベトナム（YMVN）では、2015年より青い海のためのビーチクリーン活動をビーチの中部北部と場所を変えながら継続しており、4年間累計2500名の参加となりました。

参加者は、YMVNの役員、従業員とその家族により夏休みを利用して活動しており、恒例行事となっています。

活動当日は、早朝よりビーチを歩きながら、ビンやプラスチック、ビニール袋などを集めます。

この活動は、海岸の清掃効果だけでなく、地域住民や、観光客への地球環境保全活動の重要性を気づかせる効果もあり、会社の方針通り、社会活動を通して環境や地域社会へ貢献し感動を与えることで、次の環境活動の継続に向けた推進力となっています。



ビーチクリーン活動の様子



回収ゴミを適正処理

開発のための施設における希少種の保護等（与えた影響の最小化）

自然環境に与えた影響を最小化するため、各テストコースにおいて自然を補うための取り組みを継続しています。

■ 菊川テストコースにおける希少植物種の保護

静岡県菊川市の二輪車用テストコースでは、着工前の2008年に、環境評価を1年間実施しました。コースの外周には、一定幅の既存植生の確保や新たな植林など、生物多様性に配慮しています。

2013年からコースの運用が始まると同時に希少植物種などの保護活動を開始しました。

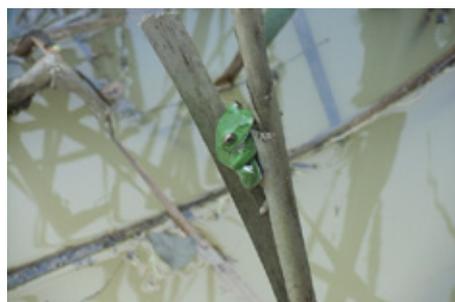
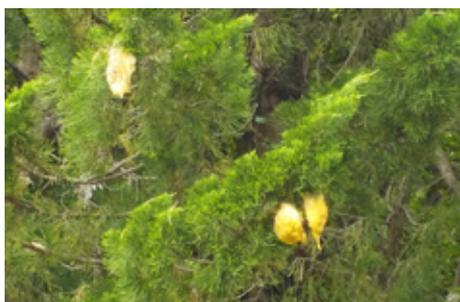


株数を増やしたシラン（準絶滅危惧種）



株数を増やし群生するタコノアシ（準絶滅危惧種）

施設の各所で自然保護活動を実施



トレールランド浜北では、絶滅危惧種のモリアオガエルの産卵を毎年モニタリングしています

自然の恵みを補う活動

浜名湖の景観の一つである丘陵地の自然を補う活動として里山づくりの開催や磐田市地下水涵養事業への参加で、自然からの恵みを理解し補う活動に取り組んでいます。

里山づくり

ヤマハマリーナ浜名湖に隣接した浜名湖の景観の一部となっている丘陵地で、放置された竹藪を美しい竹林化と広葉樹林への竹の侵入を止めるための間伐などにより里山づくりの活動として、2015年から毎年春と秋に活動をしています。



竹の間伐



間伐竹で栈敷づくり

磐田市地下水涵養事業に参加

磐田市の豊かな水源である市最北部の山林（財産区）への檜の植林や間伐作業に参加しています。

環境社内啓発

環境に対する社員の意識向上や活動促進のための取り組みをご紹介します。

環境社内啓発

製品・サービスの提供という事業活動において環境保全活動を推進していくためには、環境に対する社員の意識向上を図り、活動への理解を促進することも重要であると私たちは考えています。そのために当社では、環境に関する社内コミュニケーションをさまざまな形で行っています。



エコ通勤優良事業所認証
2009年より継続登録



エコ通勤参加の様子



磐田市内清掃ボランティア活動の様子

ヤマハエコポイント制度の導入

「ヤマハ発動機グループ環境計画2020」では、「グループ全員が高い目標意識で環境取り組みを積極的に行っている」ことを目標として掲げ、その支援策として2008年1月にヤマハエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ通勤への参加や、クリーン作戦などエコ活動をポイント化し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっており、2018年度の取り組み人数は6,582名（制度の対象となる活動に参加した人数）となっています。

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。



エコロジーネットワーク

環境イベント(2018年度)

日程は一例です。変更がある場合があります。詳細については各担当へお問い合わせください。
※実施場所は変更になる場合があります。

＜ボランティヤ活動登録システム＞（登録義務あり）

イベント名	開催日	開催地	対象
海陸両用機展示	2月10日(土) 2月11日(日)	宮城県 海防公園内	宮城県 海防公園内
富士山マラソン	4月15日(日)	静岡県 富士山麓	静岡県 富士山麓
「ヤマハ」の森めぐり 緑の森めぐり	5月12日(土) 5月13日(日)	宮城県 宮城県	宮城県 宮城県
うねりとのふれあい	5月19日(土)	宮城県 宮城県	宮城県 宮城県
第4回日本海「マリン」	6月16日(土)	宮城県 宮城県	宮城県 宮城県
環境の日	6月16日(土)	宮城県 宮城県	宮城県 宮城県
ヤマハの森めぐり スプリングマラソン	6月17日(日) 6月18日(月)	宮城県 宮城県	宮城県 宮城県
富士山マラソン	4月15日(日)	静岡県 富士山麓	静岡県 富士山麓

2018年環境イベント計画

電子メールでのESG関連情報の配信

2019年1月から、環境情報を含むESG関連情報をヤマハ発動機本社と国内グループ企業に毎月1回、電子メールで配信するとともに同じ内容の記事をイントラネットで掲載して海外グループ会社からもアクセスできるようにしています。これまでの記事では、環境問題を取り巻く外部環境、当社が発表した「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」などを説明しました。



袋井工場の緑化

経済産業省などが工場内外の環境向上に顕著な功績があった企業を表彰する緑化優良工場で、ヤマハ発動機袋井工場が最高賞の経産大臣賞を受賞しました。

袋井工場の敷地面積の42%が緑地でその60%に自然林を残しており計画的な緑化を推進しているなどが認められました。今後もさらなる緑化と地域貢献活動を推進し、地域社会の模範となる工場を目指していきます。



袋井工場

中瀬工場のグリーンカーテン

ヤマハ発動機の中瀬工場では温暖化対策として、恒例となったゴーヤによる「緑のカーテン」の設置を継続しています。外気温度に対し5度～6度温度を下げる効果があり、節電の効果を得ています。

収穫したゴーヤやパッションフルーツは地域住民の方々にもお配りし、喜ばれています。



環境教育

アメリカのイーストサイド小学校教諭からのパートナーシップ（助成金と支援の提供）の依頼によりヤマハ・モーター・マニュファクチャリング（YMMC）は、生徒たちが自然環境を学ぶ環境教育プロジェクトを立ち上げました。

生徒たちは、生態系や食物連鎖、汚染など環境課題についてウェストポイント湖周辺の大自然の中で学ぶ貴重な体験をし、小学校の中で大気環境を改善する方法を考え出し、植樹を行いました。



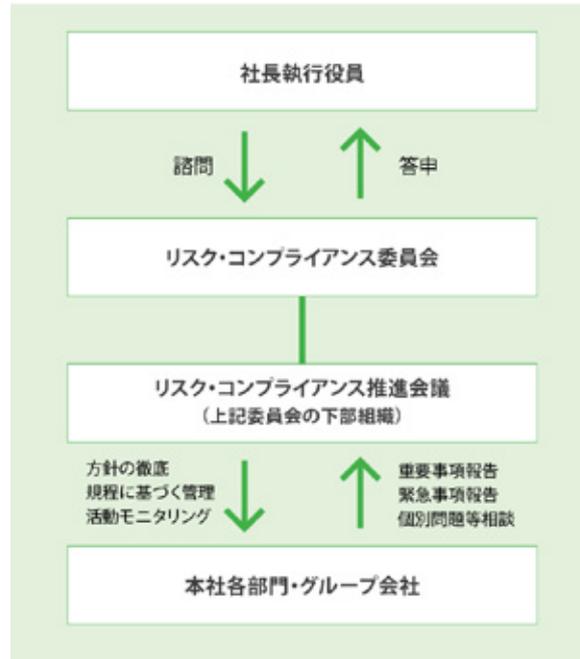
リスクマネジメント

ヤマハ発動機グループにおけるリスクマネジメント、クライシスマネジメントおよび事業継続についての取り組みを紹介します。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント体制として、「リスクマネジメント規程」に基づき、社長執行役員が委員長を務める「リスク・コンプライアンス委員会」、および下部組織としてリスクマネジメント統括部門とリスクの主管部門で構成される「リスク・コンプライアンス推進会議」を設置し、グループ全体のリスク状況をモニタリングすると同時に、重点的に取り組む「グループ重要リスク」の選定、対策活動のチェックなどを行い、グループ全体のリスク低減を図っています。

またリスクの主管部門は、主管リスクについて対応方針、規程等を定めるとともに、本社各部門およびグループ会社に対して対応方針等に基づく対策活動の推進、活動モニタリングなどを行います。



リスクマネジメント活動サイクル

リスクマネジメント活動は、以下のPDCAサイクルを回すことで推進しています。ヤマハ発動機グループでは、必要なリスクを網羅したリスク管理台帳を作成しており、リスク管理台帳を適切に管理・運用することにより、リスク低減を図っています。



グループ重要リスク

毎年、リスクの中でも特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクに定めています。グループ重要リスクは、グループ全体のリスク評価結果に加え、グループ事業戦略、グループ内外の法令変更、環境変化および発生事案情報などを踏まえ、総合的に判断・選定されます。

2019年度グループ重要リスク	背景	対策
自然災害	当社グループの日本における主力製造拠点は、予想される南海トラフ巨大地震の震源域近傍に集中しており、また台風等その他の自然災害への備えも必要であることから選定しています。	南海トラフ巨大地震を想定した対策、その他の地震・台風等の自然災害への対策を進めています。
製品品質に関する法令違反	製品品質に関するコンプライアンスは、メーカーにとって基本的かつ重要な事柄であり、法令違反の未然防止に向けた体制整備を、より強化する必要があることから選定しています。	製品品質関連の法令の制定・変更等の情報を把握するとともに、その内容を社内規程・基準に適切に反映させるための仕組みづくり、改善活動等に取り組んでいます。
重大な製品事故の発生	大規模リコール等の市場処置の原因の一つである重大な製品事故ゼロに向けた継続的な取り組みが必要であることから選定しています。	製品事故に繋がる情報収集活動や社員一人ひとりの品質への意識向上に向けた取り組みを進めています。
サイバーセキュリティ	情報システムへの依存度とその重要性は増大しており、サイバー攻撃やコンピューターウイルスの感染による個人情報・機密情報の漏洩、情報システム障害等を未然に防止する必要があることから選定しています。	ハード・ソフト両面での対策を行うことで外部からの攻撃への防衛力を高め、万が一攻撃にあった時にも早期にこれを検出し被害を最小化する対策に取り組んでいます。

クライシスマネジメントの体制と活動

ヤマハ発動機グループは、「緊急時初動対応規程」に基づき、事案発生時にその被害の最小化と早期収束を図っています。グループで災害、事故またはコンプライアンス事案などが発生した場合、当該部門はあらかじめ定められたレベル判断基準に従って、ヤマハ発動機のリスクマネジメント統括部門またはリスク主管部門への報告を行います。報告された事案がグループ経営にかかわる、または複数の部門・会社がかかわるような重大な内容であった場合は、リスクマネジメント統括部門は、あらかじめ定められた対応チームを招集し、社長を長とする緊急対策本部等を設置し、事案に係る状況の把握、暫定対応を図ると同時に、必要に応じてお客様および関係機関への報告を速やかに行います。

情報管理の取り組み

ヤマハ発動機グループでは2003年に「ヤマハ発動機グループ 個人情報保護方針」を制定して、各国における個人情報保護に関する法令遵守を掲げています。日本では、2016年から運用が始まったマイナンバーへ対応するために「特定個人情報の保護に関するグループ業務指針細則」を2015年に制定して対応しました。2017年に改正施行された個人情報保護法へ対応するため従前から運用していた「個人情報保護グループ業務指針」に改正内容を織り込み、日本国内の子会社を含めて対応しました。2018年に欧州で施行されたGDPR（General Data Protection Regulation）に対しては、欧州統括会社とヤマハ発動機が協力してグローバルに対応しています。

個人情報を取扱う担当者に対しては、リスクマネジメント統括部門が主催するコンプライアンス研修やe-ラーニングを通じて教育・啓発活動を行うことに加え、リスク主管部門が直接的に指導・助言するなどの取組みを通じて、お客さま情報の適切な取扱いを徹底しています。

なお、2018年度はお客様のプライバシー侵害にかかわる不服申し立てはありませんでした。

サイバーセキュリティの取り組み

ヤマハ発動機グループは、アクセス管理、マルウェア対策および災害時対応など、グループ全体のITに関わる情報セキュリティ施策を実施しています。

また、グループ社員に対してITリスク教育を毎年行うとともに、グループ会社に対するアセスメントを年次で実施することで、セキュリティの強化に努めてきました。

加えて、サイバー攻撃が近年高度化していることを踏まえ、ハード・ソフト両面での対策を行うことで外部からの攻撃への防衛力を高め、万が一攻撃にあった時にも早期にこれを検出し被害を最小化する対策に取り組んでいます。さらに、グループ全体でのCSIRT（Computer Security Incident Response Team）体制を構築し、不測の事態に備えると同時に、社内外のセキュリティ情報の入手、伝達を行っています。

BCP（事業継続計画）の策定

想定されるリスクの中でも特に事業継続に影響を与えることが予想されるものへの備えとして、当社は「事業継続規程」を定め、対応に取り組んでいます。

当社はその主要拠点が静岡県に集中しており、南海トラフ巨大地震の影響が想定されます。この備えとして、行政機関による被害想定を元に、従業員の生命・安全を最優先として、事業継続を確実にする目的で、BCPを作成しています。

具体的には、建物・設備などの耐震対策、津波への対応、水・食糧などの備蓄、緊急通信手段の整備、近隣グループ会社を含む全社一斉の避難訓練（夜間訓練を含む）の定期実施、安否確認訓練の定期的実施、本社および事業所単位での初動対応訓練の定期実施、復旧対応手順の明確化、サプライチェーンの情報収集体制の構築など、ハード・ソフト両面に係る対策を網羅的、継続的に実施しています。

また世界的な発生が懸念されるパンデミックに対しても、グループ各社が事業継続上の課題を洗い出し、対応する計画を策定しています。パンデミック発生前の各段階において実施すべき事項をシミュレーションする訓練も定期的に行い、確実に事業継続を行える体制を構築しています。

コンプライアンス

ヤマハ発動機グループにおけるコンプライアンス遵守の取り組みを紹介します。

コンプライアンス遵守のための体制

ヤマハ発動機グループでは、グループ全体のコンプライアンス遵守の体制を構築する目的で、社長執行役員が委員長を務める「リスク・コンプライアンス委員会」において、コンプライアンス遵守のための計画を審議し、その実行状況やコンプライアンス遵守の風土についてモニタリングを行っています。そしてこの結果は、リスク・コンプライアンス委員会での審議事項としてESGリスクと共に取締役会に適宜報告されており、実効性を担保した体制を整備しています。

具体的な活動は「コンプライアンス管理規程」に従って展開し、コンプライアンス統括部門がグループ全体の活動を管理します。

またコンプライアンス風土を測定する手段の一つとして、国内グループ会社共通のコンプライアンス意識調査を年次で実施し、「倫理行動規範」の理解度や規範の実践度合い、レポーティングラインやホットラインの利用度、教育の有効性などグループのコンプライアンス施策の有効性を確認し、コンプライアンス違反の特定と未然防止に努めています。また、調査の結果や社会の潮流も踏まえ、「倫理行動規範ガイドブック」の毎年の更新と「倫理行動規範」の定期的な見直しを行っています。

海外子会社でも独自に意識調査を実施していますが、2018年からはグループ統合のコンプライアンス意識調査を開始しました。

倫理行動規範

ヤマハ発動機グループでは、創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を「倫理行動規範」として定め、グループ全体に展開しています。海外グループ会社では規範を現地語化して展開していますが、グループ全体で共通した教育を行い理解をより深めてもらう目的で、11カ国語の教育用ビデオを作成し、グループ会社での受け入れ時研修などに利用しています。

倫理行動規範PDF



ヤマハ発動機の倫理行動規範

2018年のコンプライアンス意識調査（ヤマハ発動機）において、「あなたは倫理行動規範の内容を十分に理解している」という設問へのポジティブ回答は69.8%、ネガティブ回答は4.6%でした。

コンプライアンスリスク評価

当社グループの活動は全世界で展開されており、その事業活動には遵守すべき多くの法令等があります。当社グループが年次で行うリスク評価において、共通でリスクとして認識すべき、贈収賄、カルテル、また安全保障貿易など多くのコンプライアンスリスクについて事業部門、グループ会社の単位で評価を行い、適宜対策を行いその状況をモニタリングしています。

2018年のコンプライアンス意識調査において、「業務において迷った時、コンプライアンスを最優先する」という設問へのポジティブ回答は77.5%、ネガティブ回答は2.4%でした。

年次でコンプライアンス活動計画を策定し、これに基づきコンプライアンス教育を実施しています。教育のタイプとしては、階層別研修と専門研修を実施しています。

a. 階層別教育の一環としてのコンプライアンス教育

新入社員、中途入社社員、また派遣社員の受け入れ時に必ず倫理行動規範の周知を中心としたコンプライアンス教育を実施しています。また、新たに管理・監督職、部門長、拠点長などの役職に就く人に対しては、いじめやハラスメント等の事例や相談を受けた時の対応なども含め、職位・役割に応じた内容のコンプライアンス教育を年次および必要の都度、実施しています。

b. 全員に対する年次のコンプライアンス研修

当社に働くすべての人がコンプライアンスを実践することで1人1人と会社が社会から信頼され模範となることを狙いとして、年次で全社員（派遣社員等を含む）に対するコンプライアンス研修を実施し、その受講記録を残しています。加えて、事業活動の中核を担う部門長および役員に対しては、毎年コンプライアンス教育を実施し、トップマネジメントからのコンプライアンスの実践を図っています。

また、当社が事業活動を遂行する上で特にリスクがあると判断される法令・ルールについては年次で集合研修を行います。2018年の法令・ルール研修では、「景表法」「輸出入管理」「下請法関連」「インサイダー防止」「知的財産権」「長時間労働リスク」「ITリスク」などをテーマに実施しました。

2018年に実施したコンプライアンス意識調査において、「当社のコンプライアンス教育・研修は有意義だと思う」という設問へのポジティブ回答は73.7%、ネガティブ回答は5.6%でした。

海外グループ会社においても、新人受け入れ時の倫理行動規範研修、法令等に関する研修を実施しており、その結果を当社がモニタリングしています。

日本でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）	
役員研修	24人
部門長研修	198人
職場研修	17,107人
法令・ルール研修	7,897人
E-ラーニング	77,955人
階層別研修（部長、基幹職、職長、新入社員、中途・派遣他）	1,506人

海外グループ会社でのコンプライアンス研修 受講者数（延べ人数）					
北米・欧州・豪州	中南米	アセアン	西アジア	中国台湾	計
10,222人	3,349人	17,123人	1,776人	2,559人	35,029人

内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機では、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先や、コンプライアンス全般についての相談や問合せ窓口として「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」を設置しています。「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」は社外の専門機関に窓口を設置し、国内グループ共通の通報・相談窓口として、匿名での通報も受け付けて、通報をしやすい環境を整備し、違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。また、内部通報制度を利用することによる一切の不利益扱いの禁止を社内規程に明示し、年次のコンプライアンス研修の場などで周知しています。

ハラスメント関係の相談については人事部門がハラスメント相談窓口を開設し、対応しています。

2017年には仕入先からの通報を受け付ける窓口として「フェアビジネスホットライン」も開設し、2019年からは仕入先だけでなく、継続的な取引先全般へと対象を広げています。

2018年の「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」への内部通報（相談含む）の件数は120件で、その内訳は下記のとおりです。そのうち人権侵害や贈収賄に関するものは0件でした。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年実績
受付件数	47	63	76	108	120

2018年受付内容	割合
人事労務関連	73%
財務・経理関連	11%
情報管理関連	7%
人権侵害関連	0%
腐敗防止関連	0%
その他	10%

当社は、継続的に内部通報制度について周知を行うと同時に、年次のコンプライアンス職場研修などを通じて、制度への社員の理解を深め、より迅速・的確に機能する制度の実現を図ることにより、コンプライアンス遵守の仕組みと風土を醸成しています。

また主要な海外グループ会社においても、所在国の法制度・当該会社の状況を踏まえて内部通報の仕組みを整備・運用しています。

内部通報のうち、問題が確認されたものは事案として取り扱われ、「緊急時初動対応規程」に基づいて対応されます。加えて2018年より海外子会社の経営層の不適切行動について当社に通報できるグローバル内部通報窓口を第三者機関に開設し、グローバルでの不適切行為の早期発見と対応に努めています。

輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループの事業活動の多くが日本国外での取引に関わるため、日ごろから輸出入に関する管理を重視した活動に取り組んでいます。

ヤマハ発動機では、輸出に関する取り組みとして「外国為替及び外国貿易法」などの関連法規の遵守を基本とした安全保障貿易管理の連絡会議や勉強会を、関連部門・グループ会社では定期的・網羅的な教育を実施しています。貿易実務者教育の1つとして、STCアソシエイト試験^{※1}やSTCエキスパート試験^{※2}の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。

輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質^{※3}の含有が確認された場合または不使用方法が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しています。

※1 一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験。

※2 「STCアソシエイト試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験。

※3 労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物質。

SDGs（持続可能な開発目標）

ヤマハ発動機グループのSDGs（持続可能な開発目標）についてご紹介します。

SDGsに対する考え方

「国連持続可能な開発サミット」が2015年9月に開催され、「人間、地球および繁栄のための行動計画」として17の目標と169のターゲットで構成される「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げられました。

ヤマハ発動機グループは「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に掲げ、グローバルに事業活動を展開してきました。そして、2011年に制定した「CSR基本方針」の前文では、「企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します」と当社グループのサステナビリティへの取り組み姿勢を打ち出しています。

社会を含めたすべてのステークホルダーから「常に次を期待される企業」でありたいと考える私たちは、サステナビリティの実践を促進するとともにSDGsへの取り組みをさらに推進し、市場国や地域の社会課題解決を通じた企業成長を目指します。

SDGsに関連した活動事例

取り組み事例	関連するゴール
モーターサイクルで就労・就学を支援	  
海外生産拡大で地域を活性化	  
交通安全普及活動	 
モーターサイクル整備士の技術向上	 
日本式ものづくり学校で技能育成	 
船外機で途上国漁業を近代化	    
FRP船製造技術移転で技術者育成	   

交通弱者のための移動支援実証実験	11 住み続けられるまちづくりを 
無人ヘリによる農作業の効率化	2 豊饒をせよに 
クリーンウォーターシステム	3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を高めよう  6 安全な水とトイレを世界中に  8 働きがいも経済成長も  15 陸の豊かさも守ろう 
絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動	14 海の豊かさも守ろう 
マリン製品を活用した湖岸清掃活動	14 海の豊かさも守ろう 
希少植物保護活動	15 陸の豊かさも守ろう 
外来植物種駆除活動	14 海の豊かさも守ろう  15 陸の豊かさも守ろう 
ヤマハ発動機スポーツ振興財団	4 質の高い教育をみんなに 

＞ 中長期戦略における重要な社会課題

SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

ヤマハ発動機グループのSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについてご紹介します。

若者に可能性と生活の豊かさを

モーターサイクルで就労・就学を支援

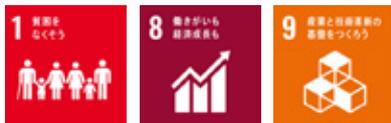
当社の主力事業であるモーターサイクルは、台数ベースで80%以上が日本を除くアジアで販売されています。主な用途は日常の移動手段です。通勤や通学など、現地の若者たちの可能性を広げ、生活を豊かにすることに役立っています。



事業のグローバル化で現地を豊かに

海外生産拡大で地域を活性化

当社は、世界で30以上の国と地域に約150のグループ会社を持ち、幅広い分野の製品開発・生産・販売を展開しています。特に、インドなどの新興国地域では生産活動が年々活性化し、現地の雇用拡大に大きく貢献しています。



製品を正しく安全に

交通安全普及活動

一般のお客様へのモーターサイクル安全運転教室をはじめ、業務使用されている企業や団体への講習会、各国関連会社に対する指導者育成など、幅広い安全啓発活動を展開しています。

- > ヤマハライディングアカデミー [動画](#)
- > ヤマハライディングアカデミー
- > ヤマハ親子バイクスクール [動画](#)



「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」

モーターサイクル整備士の技術向上

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」は、モーターサイクルにおける当社の整備士育成システムです。これによって整備士の技術が向上し、お客様満足度が上がって販売網が繁栄し、そこに携わる人々の生活を豊かにしています。

＞ ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ

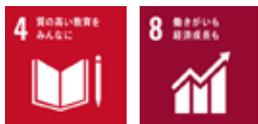


現地の技能レベル向上を目指して

日本式ものづくり学校で技能育成

現地NGOと当社インド現地法人が連携して「ヤマハ・トレーニング・スクール」を2013年から展開。また、官民一体で進める技能移転推進プログラムの一環としてインドの人材育成拠点「ヤマハNTTFトレーニングセンター」を2017年に開校し、現地の技能レベル向上と豊かな生活の実現に貢献しています。

＞ 日本式ものづくり学校



海のエンジンがもたらす漁業振興

途上国の厳しい環境に適した船外機「エンデューロ」で漁業を近代化

木造船に帆やオールだけで漁をしていた国々に、船外機を導入しながら日本式の漁や漁獲物の管理・加工を紹介し、漁業の近代化を支援してきました。これによって漁場が広がり、獲れる魚の種類も増え、獲れた魚をいち早く市場に届けられるようになっていきます。漁業者にとって船外機の故障は命に関わるため、粗悪な燃料、劣悪で厳しい使用環境の中で「エンデューロ」船外機は生まれました。そして、現地のメカニック育成とパーツの供給網によって多くの漁民から支持されています。

＞ 「エンデューロ」船外機（英語）

＞ フィッシャリージャーナル（英語）



木造船からFRP船へ

FRP船製造技術移転で技術者育成

世界各地にFRP船の「技術援助工場」を立ち上げ、現在は13カ国に14の「技術援助工場」で年間3,000隻を生産し、技術者育成、雇用創出、漁業・観光・運輸業の振興に役立っています。また、木造船をFRP化することで森林伐採の削減、燃費改善によるCO₂排出削減、零細漁業者のランニングコスト低減に貢献するとともに、木造船に起因する事故の軽減で航行・操業の安全を促進しています。

- ＞ モーリタニアのFRP製ボート **動画**
- ＞ アフリカでの漁業近代化 **動画**



地域にやさしい輸送システム構築へ

交通弱者のための移動支援実証実験

国土交通省主導で行われている、高齢化が進行する中山間地域の人流・物流の確保のための自動運転サービスの実証実験に参加し、ゴルフカーベースの車両による輸送システムの構築を進めています。

- ＞ 自動運転の社会実証実験
- ＞ 自動走行システム **動画**
- ＞ 磐田市での低速自動運転車両の実証実験



農業生産性を従来比10倍に

無人ヘリによる農作業の効率化

当社の産業用無人ヘリコプターは、遠隔操作による農薬散布や稲の直播きで農作業の効率化を著しく向上させています。2016-2018年の中期経営計画では、「従来比10倍の生産性を提供する」ことを目標に掲げ、活動に取り組んでいます。

- ＞ 農業分野での活用
- ＞ アニュアルレポート2016
- ＞ 空から農業を変える **動画**
- ＞ 農業用マルチローター「YMR-08」の発売
- ＞ スマート農業ソフトウェア・サービスの提供に向けた協業



きれいな水でみんなを笑顔に

クリーンウォーターシステム

表流水を浄化して飲料水にする「ヤマハクリーンウォーターシステム」を開発し、安全な水へのアクセスが困難な地域へ設置しています。この活動は、不衛生な水による住民の病気発生を低下させるとともに、主に子どもや女性の水汲み労働の軽減により、学習や生産活動時間への転用を可能にし、水の販売・配達事業の振興、煮沸不要による薪の削減にも貢献しています。

- ＞ ヤマハクリーンウォーターサプライシステム（英語）
- ＞ アフリカの水を変えたい [動画](#)
- ＞ インドネシアに笑顔が広がる [動画](#)
- ＞ アニュアルレポート2016



ビジネスフィールドの海を守る

絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動

絶滅危惧種のアカウミガメの保護を目的に、産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年から継続して実施しています。

- ＞ 子ガメ観察会&サステナブルビーチ作戦



自社製品で効果的に湖を清掃

マリン製品を活用した湖岸清掃活動

静岡県にある浜名湖の自然を守るため、自社製品であるボート・船外機を利用した「マリンクリーン活動 in 浜名湖」を2013年から毎年2回継続的に実施し、製品の特長を生かした効果的な清掃活動を行っています。

- ＞ マリンクリーン活動 in 浜名湖



生物多様性の保全に向けて

希少植物保護活動

静岡県菊川市の二輪車用テストコースの着工前の2008年に建設用地の環境評価を1年間かけて実施しました。その後、希少植物種の移植を行い、保護活動とモニタリングを継続実施しています。

＞ 菊川テストコースにおける希少植物種の保護



海岸の外来植物種を駆除

外来種植物駆除活動

中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦と合わせて毎年5月と9月、コマツヨイグサやオオフトバムグラなどの外来植物種の駆除を行い、絶滅危惧種のカワラハシランが住みやすい環境を作っています。

＞ 外来植物種の駆除



スポーツで健全な人と社会をつくる

ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ヤマハ発動機スポーツ振興財団は、スポーツに情熱を燃やす人々への助成事業や子どもたちへのスポーツチャレンジ体験事業を通じて、チャレンジする姿勢が共感される人と社会づくりを目指して活動を行っています。

＞ ヤマハ発動機スポーツ振興財団



国連グローバル・コンパクトの支持

ヤマハ発動機グループの国連グローバル・コンパクトの支持についてご紹介します。

「国連グローバル・コンパクト」は、1999年1月に開催された世界経済フォーラムの席上で当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した4分野10の自主行動原則です。

ヤマハ発動機グループはトップ自らがこの原則への参加を表明し、2017年12月に参加企業として登録されました。

ヤマハ発動機グループは、私たちが事業活動を行う国や地域の社会課題解決を通じて企業成長を目指しSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していきます。国連グローバル・コンパクトには年次でその報告を行うとともに、人権デューデリジェンス分科会など、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会活動にも参画しています。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

SBTi（科学と整合した目標設定）への宣言

ヤマハ発動機グループは2018年5月、SBTiへの宣言をしました。

“SBTi (Science Based Targets initiative)”とは、科学と整合した温室効果ガスの削減目標を企業が公的に宣言・設定・実行していくことで「パリ協定」で掲げた「世界の平均気温上昇を2℃未満に抑える」という目標を達成するための取り組みです。この取り組みは、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOである“CDP”や“WRI（世界資源研究所）”、“WWF（世界自然保護基金）”、「国連グローバル・コンパクト」なども支持する国際的なイニシアチブです。

ヤマハ発動機グループは、脱炭素社会実現に貢献していくため、SBTiへの宣言を行いました。今後、目標の設定とその実現に向けて取り組んでいきます。

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価についてご紹介します。

財務面だけでなく、環境や社会性の観点から企業を評価し、投資対象を選ぶ社会的責任投資（SRI: Social Responsible Investment）が注目される中、ヤマハ発動機はESGに関する積極的な情報公開に取り組んでいます。社外からは以下のような評価を受けています。

FTSE4Good / FTSE Blossom Japan



当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する世界的指数「FTSE4Good Index Series」と、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のために採用している指数「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。

S&P Japan 500 ESG

当社は、世界最大規模の金融指数算出会社の米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が発表した「S&P Japan 500 ESG」の構成銘柄に採用されています。

SNAMサステナビリティ・インデックス



環境、社会、ガバナンスの評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI（社会的責任投資）「SNAMサステナビリティ・インデックス」の2019年構成銘柄に選定されています。

健康経営優良法人～ホワイト500～



特に優良な健康経営を実践している企業や団体として経済産業省から2018年に「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を受けています。

人権

人権に対する考え方

「CSR基本方針」に示すとおり、ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。人権の尊重はそのための最も重要な課題の一つであると認識しています。

ヤマハ発動機グループは2017年、国連が提唱する国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトにおける人権および労働に関する原則を支えている「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「子どもの権利とビジネス原則」を当社グループはこれまでも、そしてこれからも支持していきます。

当社グループは事業活動を行うすべての国・地域において法令の遵守を徹底していますが、当該法令がいかにあろうと、国際的な取り決めおよび国連グローバル・コンパクトの精神を優先して活動します。また、私たちは、当社グループの従業員だけでなく、取引先等に対しても人権の尊重を求めます。

国連グローバル・コンパクトの支持



ヤマハ発動機グループは人権に関して以下のポリシーとガイドラインを持っています。

従業員の人権の尊重

CSR基本方針

従業員への均等な雇用機会や公正な労働条件の提供、多様性を認め差別を行わないこと、児童労働や強制労働の禁止、従業員との誠実な対話と協議を行うことなどをうたっています。

CSR基本方針「従業員」



倫理行動規範

従業員に対して人種・国籍・思想・生活信条・身体・性格・親族等についての誹謗中傷、人格を否定するような言動の禁止、セクシャル・ハラスメントをはじめとしたすべてのハラスメント行為の禁止をうたっています。

倫理行動規範 P.13「V 人権の尊重 1. 基本的
人権の尊重 2. ハラスメントの禁止 (PDF
1,041KB)



取引先に対する人権の尊重

CSR基本方針

調達先やビジネス・パートナーを尊重すること、調達先の選定にあたっては、国籍や規模に関わらず広く世界に門戸を開くことなどをうたっています。

CSR基本方針「取引先」



調達先CSRガイドライン

あらゆる雇用の場面において、人種や民族、出身国籍、宗教、性別等を理由にした差別を行わないこと、児童労働の禁止、強制労働の禁止、適正な労働時間や賃金の遵守、従業員との誠実な対話と協議を行うことなどをうたっています。

調達先CSRガイドライン (PDF 309KB)



CSR基本方針・序文

ヤマハ発動機グループのCSR基本方針を取引先も守ることを求めています。

CSR基本方針 序文



英国現代奴隷法に係る声明

英国現代奴隷法に沿って、私たちは2017年7月に最初のステートメントを発行しました。

英国現代奴隷法に係る声明 (英文) (PDF 301KB)



主な対策とプロセス

グループすべての事業部門および子会社を網羅するリスクマネジメント・システムには、サプライチェーンも含む人権関連のリスクが組み入れられており、モニタリング、評価、対策の対象となっています。2018年、このリスク評価によって、人権関連のリスクを特定したグループ会社は4社で、ほとんどがハラスメントに関わるものでした。そして、コンプライアンス研修の徹底などの対策が実行されました。

リスクマネジメント・システム



リスクマネジメント・システムの運用に加えて、従業員の人権に対する認識度合いを測定するためのコンプライアンス意識調査を実施しています（日本国内のグループ会社）。コンプライアンス意識調査は2018年からは段階的にグループ全体に拡大する予定です。そして、問題発生時に速やかに報告ができるようレポートラインの整備を行うとともに、内部通報制度の整備・運用をはかっています。

コンプライアンス



ハラスメントなどの人権侵害を受けたり、見聞きしたりした場合には、匿名で報告できる内部通報窓口に加えて、ハラスメント相談窓口も設けています。2017年には取引先からの通報を受け付ける窓口として「フェアビジネスホットライン」も開設しました。（YMCと国内グループ会社のみ）

また、国連グローバル・コンパクトの日本支部にあたるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「人権デューデリジェンス分科会」に参加し、活動を実施するとともに自社のレベルアップを図っています。

人権侵害のリスクを発生させないために、私たちは教育が最も大切だと考えています。すべてのグループ従業員に対して行なわれる「倫理行動規範」の教育を通じて、人権に対する意識の向上に取り組んでいます。2017年には「サプライチェーンにおける人権」をテーマとした役員向けコンプライアンス研修を実施しました。

コンプライアンス「コンプライアンス・法令教育の実施」



腐敗防止

関連情報のリンク集です。

グループ全体で腐敗防止に向けて取り組んでいます。

腐敗防止への対応



腐敗防止を掲げる国連グローバル・コンパクトに参画しています。

国連グローバル・コンパクトの支持



政治献金・ロビー活動等支出額を掲載しています。

政治献金・ロビー活動等支出額



腐敗防止への対応

ヤマハ発動機グループにおける腐敗防止への対応の取り組みを紹介します。

腐敗防止への対応

贈賄防止に関しては、グループ全社が共通評価すべきリスクを網羅したリスク管理台帳に「腐敗行為」を織り込み、事業部門とグループ会社で、贈収賄などを含む腐敗行為に係る評価を行っています。そして、取締役会がESG課題の中で管理状況を監督するとともに、リスク・コンプライアンス委員会からの定期的な報告を受けています。また、「公務員贈賄防止ガイドブック」を作成し、ヤマハ発動機グループ内に展開すると同時に、法令・ルール等の集合研修、関係者向けの個別研修（特に海外赴任予定者などの高いリスクにさらされる可能性のある対象者）などを通じて、徹底を図っています。また、贈賄防止に向けた事前相談制度を導入し、国内外の公務員への利益提供を行う場合および国内外の公務員と接触の可能性のある業務委託を行う場合には、法務部門への事前相談を義務付けています。政治献金を行う場合は、各国の法令に基づき、社内の必要な手続きを経て行っています。

なお、2018年において、腐敗防止方針の不遵守による重大な法令違反はなく、腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金もありませんでした。

政治献金・ロビー活動等支出額

政治献金・ロビー活動等支出額をご覧ください

政治献金・ロビー活動等支出額（事業者団体やNGO等への寄付は含まず）

ヤマハ発動機：単位100万円

	2015年	2016年	2017年	2018年
金額	14	15	13	14

※上記のうち、2018年の政治団体への寄付は一般財団法人国民政治協会への650万円でした

税務

ヤマハ発動機グループにおける税務ガバナンスへの取り組みを紹介します。

税務基本方針

ヤマハ発動機グループでは、以下に掲げる税務基本方針を定めています。本社税務機能は、当該方針に則って税務領域の業務を執行し、その執行状況を適時に企画・財務領域管掌取締役に対して報告しています。

本社税務機能は、税務基本方針に基づいて全社従業員及びヤマハ発動機グループ各社に対して税務に係る適切な指導を行い、グループ全体での税務に係るガバナンス体制の維持に努めています。

趣旨

納税を通じた国家・社会への貢献は、ヤマハ発動機が掲げる経営理念の一つである、社会的責任のグローバルな遂行にあたります。当該理念の追求のため、ヤマハ発動機グループ各社は、適時・適切な納税を行います。

基本となる三要素

法令遵守	各国の税法を遵守し、国際機関等が提示する基準を尊重します。
透明性の維持	税務当局を含むステークホルダーに対して、適時・適切に納税に関する情報を開示します。
税務当局との関係	各国税務当局との適切な関係構築と維持に努めます。 個別の事案に関して、税務当局との間で見解の相違が生じないよう、十分な説明責任を果たします。 見解の相違が生じる場合には、事業価値を毀損しないための適切な措置を講じます。

上記の三要素を確保するための構造的基盤

税務ガバナンス体制	ヤマハ発動機では、税務ガバナンスを企画・財務領域管掌取締役の経営責任として位置づけ、本社税務機能にその執行権限を与えています。 ヤマハ発動機グループ各社とその従業員は、必要に応じて本社税務機能による適切な指導を受け、グループ財務業務指針細則に則って事業活動を遂行します。
税務機能の責務	本社税務機能は、税務基本方針に基づいてグループ内の税務に係るガバナンス体制を構築・管理し、事業活動が税務基本方針に則って適正に行われていることをモニタリングします。
事業活動本位の原則	グループ会社間の役割分担・費用負担は、受益者負担の原理に基づいて行います。 グループ会社間の定常的な取引においては、独立企業間原則に基づく取引価格の設定を是とします。 事業実体を伴わない租税回避を目的とした取引構造の設定等はいりません。
二重課税の回避	二重課税の回避を目的とした様々な活動を通じて、税務当局との適切な関係構築と維持を行い、中長期的な税務関連費用の最適化に努めます。
優遇税制の適用	事業活動の企画・推進においては、優遇税制の適用を検討し、税務関連費用の最適化に努めます。